

平成26年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成26年度決算主要施策成果説明書を提出する。

平成27年9月8日

階上町長 浜谷 豊美

## 目次

1	決算の概況と収支の状況	1
	(1)会計別決算額	2
	(2)一般会計繰越事業費の内訳	3
	(3)特別会計繰越事業費の内訳	4
	(4)会計別町債現在高	5
	(5)基金現在高	6
2	一般会計決算の概要	7
	(1)歳入決算額	8
	(2)歳出決算額	
	ア 目的別	9
	イ 性質別	10
	ウ 社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	91
5	特別会計繰出金の状況	95
6	国民健康保険特別会計	99
7	漁業集落排水事業特別会計	105
8	介護保険特別会計	109
9	公共下水道事業特別会計	115
10	後期高齢者医療特別会計	119

# 1 決算の概況と収支の状況

平成26年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		6,254,288	5,960,426	293,862	78,336	215,526
特別 会計	国民健康保険特別 会計	1,871,049	1,761,935	109,114	670	108,444
	漁業集落排水事業 特別会計	41,097	40,494	603	0	603
	介護保険特別会計	1,169,626	1,162,527	7,099	0	7,099
	公共下水道事業特 別会計	263,819	261,124	2,695	235	2,460
	後期高齢者医療特 別会計	96,991	96,384	607	0	607
	小計	3,442,582	3,322,464	120,118	905	119,213
合計		9,696,870	9,282,890	413,980	79,241	334,739

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源7,833万6千円を差し引いた実質収支額は、2億1,552万6千円の黒字決算となり、平成25年度の実質収支額1億9,263万7千円を差し引いた単年度の収支も2,288万9千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計1億844万4千円、漁業集落排水事業特別会計60万3千円、介護保険特別会計709万9千円、公共下水道事業特別会計246万円、後期高齢者医療特別会計60万7千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、3億3,473万9千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
総務費	庁舎整備事業	88,777	54,300	34,477
	税滞納管理システム導入事業	410	0	410
	青森県議会議員一般選挙費	924	923	1
	プレミアム商品券発行事業	19,452	19,352	100
	低所得者等向け商品券給付事業	11,260	11,110	150
	子育て支援商品券給付事業	7,928	7,778	150
	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	10,267	10,000	267
	移住・定住推進事業	2,376	2,375	1
	地域消防防災強化事業	4,346	4,342	4
	子ども医療費給付事業	18,014	15,566	2,448
	観光推進事業	2,250	2,249	1
農林水産業費	階上地区水産物供給基盤機能保全事業	53,040	51,430	1,610
土木費	新田・長久保線外舗装修繕事業	9,650	9,214	436
	寺下橋改修事業	27,590	26,410	1,180
	蝙蝠・鳥屋部線道路改良事業	2,700	2,499	201
	大蛇踏切・追越浜線外道路改良事業	5,430	5,071	359
	大蛇地区復興避難路整備事業	189,558	153,017	36,541
合計		453,972	375,636	78,336

一般会計における繰越事業については、プレミアム商品券発行事業、低所得者等向け商品券給付事業などの地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金対象事業8件、大蛇地区復興避難路整備事業などの道路事業5件のほか、庁舎整備事業、税滞納管理システム導入事業など、計17件、4億5,397万2千円（前年度5件、5,211万4千円）を繰越明許費により平成27年度へ繰り越した。

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
国民健康保険	税滞納管理システム導入事業	670	0	670
公共下水道事業	公共下水道事業	49,457	49,222	235
合計		50,127	49,222	905

特別会計における繰越事業については、国民健康保険特別会計67万円、公共下水道事業特別会計4,945万7千円（前年度3,790万9千円）を繰越明許費により平成27年度へ繰り越した。



平成26年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		平成25年度末 現在高	平成26年度末 起債額	平成26年度中 償還額	平成26年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		7,868,744	451,200	736,576	7,583,368	▲ 285,376	▲ 3.6
特別会計	漁業集落排水事業 特別会計	289,154	0	18,121	271,033	▲ 18,121	▲ 6.3
	介護保険特別会計	36,000	12,000	0	48,000	12,000	33.3
	公共下水道事業特 別会計	1,981,099	58,900	46,779	1,993,220	12,121	0.6
	小計	2,306,253	70,900	64,900	2,312,253	6,000	0.3
合計		10,174,997	522,100	801,476	9,895,621	▲ 279,376	▲ 2.7

一般会計における平成26年度の起債額は、道路整備事業債5,060万円、第4分団屯所移転新築事業債2,900万円、道仏コミュニティセンター(仮称)7,090万円、臨時財政対策債2億1,470万円など4億5,120万円となった。一方、償還額は、7億3,657万6千円で、財政の健全性を維持するための町の方針である元金ベースでのプライマリーバランスを維持し、その結果、平成26年度末の町債現在高は75億8,336万8千円となり、前年度と比較して2億8,537万6千円減少した。

特別会計における平成26年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から1,812万1千円減少し、2億7,103万3千円となった。一方で、介護保険特別会計については、財政安定化基金から1,200万円借り入れたため増加し4,800万円、公共下水道事業特別会計については、前年度から1,212万1千円増加し、19億9322万円となり、会計全体における平成26年度末の町債現在高は、前年度から2億7,937万6千円減少し、98億9,562万1千円となった。

平成26年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額			平成26年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,539,205	280,849	250,000	0	1,570,054	30,849	2.0
減債基金	73,899	18	14,000	0	59,917	▲ 13,982	▲ 18.9
地域福祉基金	186,114	47	0	0	186,161	47	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	60,062	50,025	40,000	0	70,087	10,025	16.7
公共下水道事業債 償還基金	4,065	2,589	0	0	6,654	2,589	63.7
介護保険給付費準 備基金	27,041	48,664	48,721	0	26,984	▲ 57	▲ 0.2
肉用牛導入事業基 金	6,008	1	0	0	6,009	1	0.0
東日本大震災復興 基金	66,729	579	12,491	0	54,817	▲ 11,912	▲ 17.9
東日本大震災復興 交付金基金	178,671	59,055	55,488	0	182,238	3,567	2.0
公共用地取得基金	85,950	21	17,149	0	68,822	▲ 17,128	▲ 19.9
地域の元気臨時交 付金基金	159,151	40	159,191	0	0	▲ 159,151	皆減
合計	2,386,895	441,888	597,040	0	2,231,743	▲ 155,152	▲ 6.5

平成26年度においては、財政調整基金は平成25年度歳計剰余金からの1億円の積立金を加えた2億8,084万9千円を積み立て、2億5千万円の取り崩しを行ったため、平成26年度末の現在高は、前年度から3,084万9千円増加し、15億7,005万4千円となった。

また、公共用地取得基金を1,714万9千円、地域の元気臨時交付金基金を1億5,919万1千円それぞれ取り崩したため、基金全体の平成26年度末の現在高は、前年度から1億5,515万2千円減少し、22億3,174万3千円となった。

## 2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,089,010	17.4	1,058,089	15.6	30,921	2.9
	分担金及び負担金	83,097	1.3	83,368	1.2	▲ 271	▲ 0.3
	使用料及び手数料	28,918	0.5	28,091	0.4	827	2.9
	財産収入	4,288	0.1	5,915	0.1	▲ 1,627	▲ 27.5
	寄附金	2,091	0.0	3,689	0.1	▲ 1,598	▲ 43.3
	繰入金	511,679	8.2	539,148	8.0	▲ 27,469	▲ 5.1
	繰越金	96,776	1.5	121,125	1.8	▲ 24,349	▲ 20.1
	諸収入	153,708	2.5	152,595	2.3	1,113	0.7
	小計	1,969,567	31.5	1,992,020	29.5	▲ 22,453	▲ 1.1
依存財源	地方譲与税	79,095	1.3	82,626	1.2	▲ 3,531	▲ 4.3
	利子割交付金	2,222	0.0	2,408	0.0	▲ 186	▲ 7.7
	配当割交付金	5,040	0.1	2,493	0.0	2,547	102.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,099	0.0	2,704	0.0	▲ 605	▲ 22.4
	地方消費税交付金	141,200	2.3	111,692	1.7	29,508	26.4
	ゴルフ場利用税交付金	9,551	0.1	9,352	0.1	199	2.1
	自動車取得税交付金	10,200	0.2	24,680	0.4	▲ 14,480	▲ 58.7
	地方特例交付金	4,303	0.1	4,754	0.1	▲ 451	▲ 9.5
	地方交付税	2,409,328	38.5	2,446,501	36.1	▲ 37,173	▲ 1.5
	交通安全対策特別交付金	1,625	0.0	1,778	0.0	▲ 153	▲ 8.6
	国庫支出金	699,017	11.2	1,127,135	16.7	▲ 428,118	▲ 38.0
	県支出金	469,841	7.5	550,594	8.1	▲ 80,753	▲ 14.7
	町債	451,200	7.2	413,000	6.1	38,200	9.2
	小計	4,284,721	68.5	4,779,717	70.5	▲ 494,996	▲ 10.4
合計	6,254,288	100.0	6,771,737	100.0	▲ 517,449	▲ 7.6	

－主な増減理由－

- 【町税】
  - ・町民税個人分現年課税分所得割 (H25：410,831千円→H26：417,398千円)
  - ・町民税法人分現年課税分法人税割 (H25：21,871千円→H26：35,196千円)
- 【繰入金】
  - ・財政調整基金繰入金 (H25：350,000千円→H26：250,000千円)
  - ・減債基金繰入金 (H25：63,072千円→H26：14,000千円)
- 【地方交付税】
  - ・普通交付税 (H25：2,223,402千円→H26：2,169,490千円)
  - ・特別交付税 (H25：212,029千円→H26：191,113千円)
- 【国庫支出金】
  - ・東日本大震災復興交付金 (H25：165,111千円→H26：59,023千円)
  - ・地域の元気臨時交付金 (H25：234,171千円→H26：0)
- 【県支出金】
  - ・再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金 (H25：46,940千円→H26：0)
  - ・原子燃料サイクル事業推進特別対策事業費補助金 (H25：65,600千円→H26：0)
- 【町債】
  - ・道仏コミュニティセンター(仮称)整備事業債 (H25：0→H26：70,900千円)
  - ・旧金山沢小学校整備事業債 (H25：0→H26：48,100千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	87,619	1.5	90,206	1.4	▲ 2,587	▲ 2.9
総務費	973,520	16.3	1,097,109	16.7	▲ 123,589	▲ 11.3
民生費	1,443,673	24.2	1,444,154	22.0	▲ 481	0.0
衛生費	395,776	6.7	323,204	4.9	72,572	22.5
労働費	0	0.0	6	0.0	▲ 6	▲ 100.0
農林水産業費	390,897	6.6	401,354	6.1	▲ 10,457	▲ 2.6
商工費	63,193	1.1	17,684	0.3	45,509	257.3
土木費	657,318	11.0	928,199	14.1	▲ 270,881	▲ 29.2
消防費	107,824	1.8	41,832	0.6	65,992	157.8
教育費	750,931	12.6	598,013	9.1	152,918	25.6
災害復旧費	63	0.0	72,599	1.1	▲ 72,536	▲ 99.9
公債費	849,003	14.2	980,563	14.9	▲ 131,560	▲ 13.4
諸支出金	240,610	4.0	580,038	8.8	▲ 339,428	▲ 58.5
合計	5,960,427	100.0	6,574,961	100.0	▲ 614,534	▲ 9.3

－主な増減理由－

- 【総務費】 ・庁舎耐震補強改修工事：(H25：100,604千円→H26：0)
- 【民生費】 ・ハートフルプラザ・はしかみ太陽光発電システム等設置工事  
(H25：55,964千円→H26：0)
- 【衛生費】 ・国民健康保険特別会計繰出金 (H25：129,649→H26：188,328千円)
- 【土木費】 ・除雪作業委託料 (H25:176,886千円→H26：43,066千円)  
・町道幹線補修工事 (H25：182,925千円→H26：0)
- 【教育費】 ・旧金山沢小学校改修工事 (H25：0→H26：104,640千円)  
・道仏体育館解体工事 (H25：0→H26：36,529千円)
- 【諸支出金】 ・東日本大震災復興交付金基金積立金 (H25：165,120千円→H26：59,055千円)  
・公共用地取得基金積立金 (H25：100,017千円→H26：21千円)  
・地域の元気臨時交付金基金積立金 (H25：159,151千円→H26：40千円)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	759,539	12.7	744,005	11.3	15,534	2.1
	扶助費	945,590	15.9	886,728	13.5	58,862	6.6
	公債費	849,003	14.2	980,563	14.9	▲ 131,560	▲ 13.4
	小計	2,554,132	42.8	2,611,296	39.7	▲ 57,164	▲ 2.2
投資的 経費	普通建設事業費	815,457	13.7	954,693	14.5	▲ 139,236	▲ 14.6
	災害復旧事業費	63	0.0	72,599	1.1	▲ 72,536	▲ 99.9
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	
	小計	815,520	13.7	1,027,292	15.6	▲ 211,772	▲ 20.6
その他 の経費	物件費	813,727	13.7	838,088	12.8	▲ 24,361	▲ 2.9
	維持補修費	110,698	1.9	284,890	4.3	▲ 174,192	▲ 61.1
	補助費等	696,515	11.7	594,926	9.0	101,589	17.1
	繰出金	694,255	11.6	596,181	9.1	98,074	16.5
	積立金	243,200	4.1	582,458	8.9	▲ 339,258	▲ 58.2
	投資及び出資金	130	0.0	140	0.0	▲ 10	▲ 7.1
	貸付金	32,250	0.5	39,690	0.6	▲ 7,440	▲ 18.7
	小計	2,590,775	43.5	2,936,373	44.7	▲ 345,598	▲ 11.8
合計	5,960,427	100.0	6,574,961	100.0	▲ 614,534	▲ 9.3	

— 主な増減理由 —

- 【扶助費】
  - ・ 臨時福祉給付金 (H25 : 0→H26 : 35,155千円)
  - ・ 子育て世帯臨時特例給付金 (H25 : 0→H26 : 13,710千円)
- 【普通建設事業費】
  - ・ 庁舎耐震補強改修工事 (H25 : 100,604千円→H26 : 0)
  - ・ 町道幹線維持補修工事 (H25 : 182,925千円→H26 : 0)
- 【災害復旧事業費】
  - ・ 道路災害復旧工事 (H25 : 72,555千円→H26 : 0)
- 【維持補修費】
  - ・ 除雪作業委託料 (H25 : 176,886千円→H26 : 43,066千円)
- 【繰出金】
  - ・ 国民健康保険特別会計繰出金 (H25 : 129,649千円→H26 : 188,328千円)
  - ・ 介護保険特別会計繰出金 (H25 : 142,220千円→H26 : 147,068千円)
  - ・ 公共下水道事業特別会計繰出金 (H25 : 83,285千円→111,519千円)
- 【積立金】
  - ・ 公共用地取得基金積立金 (H25 : 100,017千円→H26 : 21千円)
  - ・ 地域の元気臨時交付金基金積立金 (H25 : 159,151千円→H26 : 40千円)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉費	26,097	0	1,689	0	24,408	837
	障害者福祉費	323,986	142,892	77,290	0	103,804	3,559
	ハートフルプラザはしかみ・管理費	21,515	0	0	3,956	17,559	602
	臨時福祉給付金事業費	39,526	39,526	0	0	0	0
	小計	411,124	182,418	78,979	3,956	145,771	4,998
老人福祉	老人福祉総務費	3,985	0	437	0	3,548	122
	老人福祉費	1,528	0	0	0	1,528	52
	小計	5,513	0	437	0	5,076	174
児童福祉	児童福祉総務費	117	67	4	0	46	2
	児童福祉費	620,301	281,768	127,890	0	210,643	7,222
	子ども・子育て支援事業費	9,701	0	6,804	0	2,897	99
	子育て世帯臨時特例給付金事業費	14,789	14,789	0	0	0	0
	小計	644,908	296,624	134,698	0	213,586	7,323
保健衛生	保健衛生総務費	191	0	0	0	191	7
	予防費	28,182	0	158	0	28,024	961
	母子保健事業費	25,079	503	5,309	330	18,937	649
	保健事業費	25,788	481	386	3,428	21,493	737
	健康寿命延伸事業費	1,574	0	1,049	0	525	18
	小計	80,814	984	6,902	3,758	69,170	2,372
その他	国民健康保険特別会計繰出金	188,328	7,247	55,337	0	125,744	4,311
	介護保険特別会計繰出金	147,068	0	0	0	147,068	5,042
	後期高齢者医療療養給付費負担金	107,885	0	0	0	107,885	3,699
	後期高齢者医療特別会計繰出金	42,933	0	25,008	0	17,925	615
	小計	486,214	7,247	80,345	0	398,622	13,667
合計	1,628,573	487,273	301,361	7,714	832,225	28,534	

【歳入】 地方消費税交付金 141,200千円  
うち、社会保障財源分 28,534千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,628,573千円（職員人件費、国県支出金返還金は除く）

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された28,535千円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白



### 3 主要施策

次のページからは、平成26年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
①	①	①	②	③	④	⑤	⑥

①科目コード  
款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称  
目の名称を掲載しています。

③施策名等  
施策の名称等及び担当課を掲載しています。

④決算額  
施策に係る決算額について千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しています。

⑤内容（成果等）  
施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

⑥決算書  
平成26年度階上町歳入歳出決算書において、施策に係る当該ページを掲載しています。

注1) ⑤の内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し、千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

---

## 1 款 議會費

---

### 主要施策

1 款 議会費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】	65,229	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。 【内訳】 ○議員報酬： 36,132千円 ○期末手当： 9,942千円 ○議員共済会： 19,155千円	49
1	1	1	議会費	臨時雇賃金 【議会事務局】	1,487	【議会事務局】 ・一般事務 1人（12か月）  ※（ ）内は雇用月数	49
1	1	1	議会費	議会だより印刷製本費 【議会事務局】	1,077	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費： 1,077千円  ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 48ページ ・月平均ページ数 12ページ	49

---

## 2款 総務費

---

### 主要施策

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】	15,235	<b>【内訳】</b> ・町長給料： 8,294千円 ・町長期末手当： 2,447千円 ・町長寒冷地手当： 89千円 ・町長退職手当組合： 2,590千円 ・町長共済組合： 1,815千円	49
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】	11,904	<b>【内訳】</b> ・副町長給料： 6,455千円 ・副町長期末手当： 1,940千円 ・副町長通勤手当： 24千円 ・副町長寒冷地手当： 51千円 ・副町長退職手当組合： 2,054千円 ・副町長共済組合： 1,380千円	49
2	1	1	一般管理費	臨時雇賃金 【総務課】	12,858	<b>【総務課】</b> ・運転手 1人 (12か月) ・庁舎用務員 1人 (12か月) ・防犯補助 1人 (6か月) <b>【出納室】</b> ・一般事務 1人 (12か月) <b>【税務課】</b> ・一般事務 3人 (9か月) (2か月) (6か月) <b>【保健福祉課】</b> ・一般事務 1人 (4か月) <b>【産業振興課】</b> ・一般事務 1人 (11か月) ・技能補助 (わっせ交流センター) 1人 (12か月) <b>【教育課】</b> ・道仏公民館事務 1人 (12か月) ・一般事務 1人 (6か月)  ※ ( ) 内は雇用月数	51
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】	3,475	19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額 (15万円) と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。行政区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。  <b>【内訳】</b> ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 167.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吠西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ吠東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 190.0千円	51

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業費  【総務課】	1,033	<p>職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。</p> <p>【内訳】 ○特別旅費： 472千円 ○行財政情報サービス使用料： 518千円 ○新採用職員農業実地研修負担金： 43千円</p> <p>【内容】 ・研修会等参加職員数 41人 ・行財政情報サービス I D 数 187イテス</p>	51
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料  【総務課】	1,292	<p>総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。</p> <p>【平成26年度の状況】 ・対象者数 14,183人 ・利用件数 0件</p>	51
2	1	1	一般管理費	ふるさとほしかみ会事業費  【総務課】	787	<p>平成22年度に設立したふるさとほしかみ会の運営に係る経費。</p> <p>【主な内訳】 ○特別旅費：186千円 ○消耗品費：415千円 ○会補助金： 80千円</p> <p>・会員数 205人（平成26年度末現在） ・いちご煮祭り in 東京への参加</p>	51
2	1	1	一般管理費	郡町村会負担金  【総務課】	56	<p>5町、1村で構成する三戸郡町村会に対する負担金。</p> <p>【内訳】 ○郡町村会分：56千円</p>	53
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金  【総務課】	328	<p>議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。</p>	53

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ印刷製本費  【総務課】	3,900	月に一度、広報誌を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報誌を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報誌の閲覧を可能としている。  【内訳】 ○印刷製本費：3,900千円  ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 248ページ ・月平均ページ数 21ページ	53
2	1	2	文書広報費	例規システム管理費  【総務課】	1,814	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。  【内訳】 ○例規システム保守委託料：1,814千円  【例規等制定改廃件数】（平成26年分） ・条例 50件 ・規則 18件 ・訓令 11件 ・要綱 40件	53
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム保守委託料  【総務課】	557	町内外に町の情報をわかりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。	53
2	1	4	財産管理費	修繕料  【総務課】	2,233	【内訳】 ○庁舎・公用車車庫等：992千円 ○町長車：6千円 ○総務車：51千円 ○福祉バス3か月点検・12か月点検：480千円 ○福祉バス修繕：470千円 ○タイヤショベル修繕：174千円 ○草刈機等修繕：59千円	55
2	1	4	財産管理費	ルーフドレン洗浄委託料  【総務課】	341	役場庁舎のルーフドレン（排水口用具）の詰まりにより雨水等が流れず、雨漏りの原因となっていることから、委託により清掃を行った。	55



## 2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】	475	<p>役場敷地内の庭園について、委託により芝刈及び庭木の剪定等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芝刈面積 1,706㎡</li> <li>・作業回数 2回</li> <li>・庭木剪定 一式</li> <li>・高木剪定 2本</li> </ul>	55
2	1	4	財産管理費	運転業務等委託料 【総務課】	585	<p>福祉バス運転業務について、職員不在や利用者が重複した場合などの運行に対応するため、地理的条件及び緑ナンバーのバス車両を所有し、かつ大型2種免許を所持する運転手が在籍する(株)北日本中央観光バスと契約した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託回数 14回</li> </ul>	55
2	1	4	財産管理費	庁舎一般廃棄物収集処理委託料 【総務課】	454	<p>庁舎内から排出される産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物（一般可燃物、不燃物、資源物）について、委託により収集運搬及び処分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理量 11 t</li> </ul>	55
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】	200	<p>町で定める保存年限を経過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書類断裁処理量 3,355.90kg</li> <li>・一般廃棄物処理量 113.80kg</li> </ul>	55
2	1	4	財産管理費	庁舎施設備品（備品購入費） 【総務課】	490	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員用椅子： 99千円（5脚）</li> <li>・キャビネット： 89千円（1台）</li> <li>・自走式草刈機：200千円（1台）</li> <li>・プリンター： 36千円（1台）</li> <li>・液晶テレビ： 46千円（1台）</li> <li>・シュレッダー： 20千円（1台）</li> </ul> <p>※（ ）は購入数量</p>	57

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金  【町民生活課】	666	町交通安全母の会連合会及び交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。  【内訳】 ○町交通安全母の会助成費： 48千円（6千円×8会） ○町交通安全母の会連合会助成費：110千円 ○交通指導隊助成費： 108千円 ○交通安全施設設置費助成費： 400千円  【平成26年度末の状況】 ・町内交通事故件数 40件（前年度38件） ・町内交通事故死者数 2人（前年度 0人）	57
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金  【町民生活課】	791	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。  【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費：252千円 ○防犯球技大会： 362千円 ○防犯弁論大会： 59千円 ○防犯ブザー： 43千円	57
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料補助金  【町民生活課】	7,764	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、住民の負担軽減を図るため、行政区に対し補助金を交付した。これまで電気料金の30%以内の補助であったが、平成26年度より前年度実績の全額を補助している。  【平成26年度の内容】 ・総防犯灯設置基数 2,194基	57
2	1	6	防犯対策費	防犯灯設置費補助金  【町民生活課】	11,082	町内会等で設置する防犯灯について、新規設置及び交換に係る費用として補助金を交付した。平成23年度からは、二酸化炭素排出量抑制による環境負荷の軽減を図るため、新規設置、交換に関わらず、LEDによる防犯灯としている。東日本大震災復興基金と、原子力施設立地振興対策事業助成金を活用した。  ・新規設置基数 3基 ・交換基数 264基	57
2	1	7	諸費	八戸圏域消費生活相談広域連携負担金  【町民生活課】	480	消費生活センターを設置している八戸市に対する負担金。八戸市と周辺町村が事務協定を締結し、地域における消費生活相談を広域的に連携して行っている。	59

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	1	7	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金  【町民生活課】	1,050	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。  【平成26年度の状況】 ・貸付件数 6件	59
2	1	8	電子計算機管理費	庁舎内電算機器及びシステム、ネットワーク管理費  【総務課】	57,887	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。平成26年度は、社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システム等の改修を行ったほか、職員研修会を開催した。  【主な内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料： 1,969千円 ○システムセットアップ委託料： 17,278千円 ○職員研修委託料： 297千円 ○機器借上料： 12,166千円 ○システム利用料： 19,256千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金：981千円 ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。  【主な庁内稼働電算システム等】 ・住民情報システム (住民登録、税賦課・収納等) ・内部情報システム (財務会計システム、人事給与システム等) ・申告受付支援システム ・庁舎内グループウェア	59
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費  【総務課】	3,907	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。  【主な内訳】 ○通信事業者等負担金：3,301千円  ・東部地区加入率 28.8% (平成27年1月31日現在)	59
2	1	10	庁舎整備事業費	庁舎駐車場整備事業  【総務課】	36,860	地域の元気臨時交付金基金を活用し、来庁者の利便性向上のため正面玄関側に来客用駐車場を整備した。  【内訳】 ○測量設計委託料： 4,428千円 ○立木等伐採委託料：1,000千円 ○駐車場整備工事： 31,432千円	61
2	1	10	庁舎整備事業費	庁舎暖房用ボイラー改修工事  【総務課】	4,320	老朽化により故障の多かった庁舎暖房用ボイラーについて、地域の元気臨時交付金基金を活用し改修工事を行った。	61

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】	4,405	<p>町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計38%、国民健康保険特別会計62%で按分している。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○機器保守委託料： 53千円</li> <li>○システム保守委託料： 236千円</li> <li>○移行用データ作成委託料： 2,668千円</li> <li>○機器借上料： 193千円</li> <li>○システム借上料： 1,084千円</li> <li>○システム用データ使用料： 172千円</li> </ul> <p>【平成26年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般税収納率 87.99% (前年度 86.90%)</li> <li>・一般税滞納額 128,653千円 (前年度145,457千円)</li> <li>・国民健康保険税収納率 63.08% (前年度 62.22%)</li> <li>・国民健康保険税滞納額 207,940千円 (前年度236,763千円)</li> <li>・滞納処分量 43,222千円 (前年度 37,517千円)</li> <li>・配当額 1,587千円 (前年度 1,319千円)</li> </ul>	63
2	2	2	賦課徴収費	地積管理システム管理費 【税務課】	916	<p>固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○システム保守委託料： 462千円</li> <li>○分合筆等加除修正委託料： 454千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分合筆 290筆</li> <li>・地目変更 170件</li> <li>・所有権移転 1,670件</li> </ul>	63
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】	7,776	<p>固定資産税の土地の課税について、路線価課税を実施するため、土地評価を委託により行った。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空写真撮影</li> <li>・地番図作成</li> <li>・地番家屋現況図作成</li> <li>・路線価算出事前作業</li> </ul>	63
2	2	2	賦課徴収費	時点修正用不動産鑑定評価委託料 【税務課】	435	<p>固定資産税の評価額は、地方税法上は基準年度の価格を3年間据え置くこととなっているが、地域的に地価の下落傾向が見られる場合には、町長の判断により簡易な方法によって価格に修正を加えることができる特例措置を時点修正という。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時点修正箇所数 76地点</li> </ul>	63
2	2	2	賦課徴収費	A S Pサービス使用料 【税務課】	920	<p>地方税ポータルシステム「e L T A X」を通じて、年金特徴、国税連携、電子申告の受付等を行うためのサービス使用料。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国税連携A S Pサービス使用料： 363千円</li> <li>○年金特徴A S Pサービス使用料： 194千円</li> <li>○電子申告A S Pサービス使用料： 363千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国税連携データ配信件数 5,036件</li> <li>・年金特徴データ配信件数 60件</li> <li>・電子申告データ配信件数 1,145件</li> </ul>	63

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム管理費 【町民生活課】	9,695	戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。 【内訳】 ○戸籍管理システム保守委託料： 2,074千円 ○戸籍副本データ管理システム保守委託料： 130千円 ○戸籍管理システム借上料： 2,142千円 ○戸籍管理システム機器借上料： 5,350千円 ・管理戸籍数 18,712件 うち現在戸籍 5,972件、改製原戸籍 7,189件、除籍 5,551件	65
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	公的個人認証サービス機器管理費 【町民生活課】	98	公的個人認証サービスは、行政手続をインターネットを通じて電子申請により行う場合に必要となる電子証明書を市町村と県が共同して住民に提供するもの。 【内訳】 ○機器保守委託料： 98千円 ・電子証明書発行件数 3件	65
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳ネットワークシステム管理費 【町民生活課】	1,735	住民基本台帳ネットワークシステムは、全国の市区町村・都道府県・指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするシステム。 住民基本台帳カードは、行政手続をインターネットで申請などができる電子政府・電子自治体の基盤ともなるもので、市区町村で交付が受けられるセキュリティに優れたICカードのこと。 【主な内訳】 ○システム保守委託料： 518千円 ○機器保守委託料： 406千円 ○住民基本台帳カード作成委託料： 37千円 ○機器借上料： 766千円 ・住民基本台帳カード発行件数 26件	65
2	4	5	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 【総務課】	8,079	平成26年12月14日執行衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 941千円 ○時間外勤務手当： 3,593千円 ○臨時雇賃金： 340千円 ○ポスター掲示場設置委託料： 923千円 ○投票所入場券作成委託料： 179千円  (小選挙区選出議員選挙) ・有権者数 11,751人 ・投票率 50.27%	69
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】	1,706	各種統計に係る調査を実施した。 【内訳】 ○工業統計調査： 59千円 ○海面漁業月別漁獲数量調査： 89千円 ○学校基本調査： 17千円 ○経済センサス基礎調査及び商業統計調査： 408千円 ○経済センサス調査区設定： 7千円 ○国勢調査準備調査： 115千円 ○農林業センサス調査： 1,001千円 ○統計調査員確保対策事業： 10千円	71

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定 管理委託料  【総合政策課】	1,169	住民集会所の指定管理に係る経費。指定管理者は各行政区長。 (債務負担行為設定項目)  【汲取り処理施設（6箇所）】 ○金山沢集会所： 79千円 ○田代集会所： 76千円 ○榊集会所： 58千円 ○駅前集会所： 58千円 ○道仏集会所： 65千円 ○小舟渡集会所： 73千円  【下水道処理施設（2箇所）】 ○蒼前集会所： 105千円 ○大蛇三地区集会所：124千円  【浄化槽処理施設（3箇所）】 ○新田集会所： 90千円 ○赤保内集会所： 234千円 ○耳ヶ吹東集会所： 207千円	73
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料  【総合政策課】	16,884	西部・中央地区について、南部バス(株)へ委託しコミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。  【利用者数】 ・金山沢線 4,405人（うち有料 1,224人） ・田代線 7,130人（うち有料 3,830人） ・蒼前線 2,072人（うち有料 1,632人） 計 13,607人（うち有料 6,686人）	73
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス運行委託料  【総合政策課】	7,829	東部地区について、(株)北日本中央観光バスへ委託しコミュニティバスを運行した。  【利用者数】 ・東部循環線 15,431人（うち有料 12,248人） ・朝夕特別線 640人（うち有料 409人） 計 16,071人（うち有料 12,657人）	73
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金  【総合政策課】	3,872	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、南部バス(株)に対し補助金を交付した。  ・町内運行路線数 7路線 8系統 ・うち補助対象路線 5路線 5系統	73
2	7	4	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金  【総合政策課】	762	生活環境整備、生活道路整備などのハード事業及び協働のまちづくりに関する分野のソフト事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。  【内訳】 ○ハード事業：670千円（7件） ○ソフト事業：92千円（1件）  ※（ ）内は補助金交付決定数	73

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金  【総合政策課】	2,510	環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながら地区まちづくり計画を推進するために、19行政区に対し交付金を交付した。  【内訳】 ○石鉢行政区： 170千円 ○蒼前行政区： 170千円 ○野場中行政区： 170千円 ○角柄折行政区： 100千円 ○金山沢行政区： 120千円 ○田代行政区： 100千円 ○晴山沢行政区： 100千円 ○平内行政区： 100千円 ○鳥屋部行政区： 120千円 ○赤保内行政区： 140千円 ○耳ヶ咲西行政区： 170千円 ○耳ヶ咲東行政区： 170千円 ○荒谷行政区： 100千円 ○大蛇行政区： 120千円 ○追越行政区： 120千円 ○榊行政区： 120千円 ○駅前行政区： 140千円 ○道仏行政区： 140千円 ○小舟渡行政区： 140千円	73
2	7	5	自治振興費	総合振興計画策定事業  【総合政策課】	2,023	第4次総合振興計画後期計画策定に係る経費。  【内訳】 ○総合振興計画審議会委員報酬： 171千円 ○町民会議委員報酬： 107千円 ○まちづくり経営アドバイザー報償金： 460千円 ○印刷製本費： 1,285千円	75
2	7	5	自治振興費	ふるさと応援寄附金記念品（報償費）  【総合政策課】	50	ふるさと応援寄附金に対する記念品。町外在住で20,000円以上寄附された方に、町の特産品を贈った。  ・ふるさと応援寄附金額 2,025千円（17件）  ※（ ）内は寄附件数	75
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金  【総合政策課】	307,666	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。  【内訳】 ○総務費負担金： 898千円 ○旧やくら荘費負担金： 2,117千円 ○介護認定審査会費負担金： 1,792千円 ○消防費負担金： 171,453千円 ○消防公債費負担金： 17,812千円 ○し尿処理費負担金： 22,842千円 ○衛生公債費負担金： 665千円 ○塵芥処理費負担金： 54,744千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金： 17,461千円 ○清掃公債費負担金： 17,882千円	75

2 款 総務費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	7	8	定住自立圏構 想費	定住自立圏構 想負担金  【総合政策課】	3,411	八戸地域広域市町村圏事務組合を構成する8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる定住自立圏連携事業に係る負担金。  【内訳】 ○ドクターカー運行： 460千円 ○安全・安心情報発信： 178千円 ○高齢者福祉合同研修会： 7千円 ○発達障がい合同研修会： 18千円 ○障害程度区分判定審査事務： 891千円 ○南郷そばセンター共同利用： 1,857千円	75
2	7	9	町PR事業費	はしかみキッズ オリジナル反射 マスコット (消耗品費)  【総合政策課】	918	はしかみキッズの認知度を高めるため、オリジナル反射マスコットを作成し、町内小学生やイベント等において配布しPRに努めた。  ・作成個数 10,000個	75
2	7	9	町PR事業費	ガイドブック印 刷製本費  【総合政策課】	3,089	町内の飲食店や観光スポット等を紹介するガイドブック「階上ひかり旅」を作成し、各家庭に配布するほか、町内外の施設等に備え置き、町のPRに努めた。  ・作成部数 20,000部	75
2	7	9	町PR事業費	町内巡回バス運 行委託料  【総合政策課】	1,749	4月から11月までの第2・第4日曜日に、JR階上駅・道の駅はしかみ・フォレストピア階上・わっせ交流センターを結ぶ「はしかみサンデー2・4バス」を委託により運行した。  ・運行日数 15日間 ・述べ利用人数 383人	77
2	7	10	駅前公衆トイ レ整備事業費	駅前公衆トイレ 整備事業費  【総合政策課】	22,535	JR八戸線階上駅のコンパクト化に伴い既存の公衆トイレが廃止されたため、町の観光の推進と利便性の向上を目的として、地域の元気臨時交付金基金を活用し、階上駅構内に公衆トイレを整備した。  【主な内訳】 ○設計監理委託料：1,080千円 ○整備工事： 21,223千円  ・名称 しおかぜトイレ ・床面積 29.81㎡	77



---

## 3款 民生費

---

### 主要施策

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金  【保健福祉課】	2,559	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。  ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人	81
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金  【保健福祉課】	22,518	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。  ・補助対象職員数 5人	81
3	1	3	障害者福祉費	自殺対策緊急強化事業費  【保健福祉課】	154	ペアレントトレーニング等を取り上げた研修会を開催し、保護者や支援者の関わりの質の向上を図った。  【主な内訳】 ○技師賃金： 22千円 ○講師謝金（報償費）：127千円  ・研修会開催回数 2回	83
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費  【保健福祉課】	7,769	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。  【内訳】 ○コミュニケーション支援委託料： 55千円（5件） ○職親委託料： 360千円（12件） ○地域活動支援センター事業委託料：1,028千円（239件） ○障害者相談支援事業委託料： 516千円（416件） ○日常生活用具給付費： 3,638千円（365件） ○日中一時支援事業給付費： 1,895千円（648件） ○移動支援事業給付費： 276千円（30件）  ※（ ）内は延件数	83
3	1	3	障害者福祉費	郡福祉事務組合負担金  【保健福祉課】	25,206	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金。  【町民利用者数】 ・明幸園（入所） 2人（71人） ・やまぼと寮（入所） 2人（47人） ・支援センター（通所） 1人（22人） ・支援センター（移送サービス） 8人（32人） ・支援センター（ケア・ホーム） 1人（20人）  ※（ ）内は全体利用者数	83

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
3	1	3	障害者福祉費	強度行動障害者療育支援支援体制構築事業費補助金  【保健福祉課】	3,216	重度の強度行動障害者の障害者支援施設への円滑な移行を図るため、新たな療育支援を行う施設へ、支援者1名分の配置に係る補助金を交付した。  ・対象者数 1人	83
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費  【保健福祉課】	4,188	補装具給付は、身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。  ・受給者数 56人	83
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費  【保健福祉課】	697	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残す恐れが大きい疾病を改善するための医療に対する給付制度。  ・受給者数 8人	83
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費  【保健福祉課】	5,033	更生医療給付は、障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）に給付される医療制度。  ・受給者数 54人	83
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費  【保健福祉課】	28,158	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。  ・受給者数 226人	83
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給付事業費  【保健福祉課】	4,810	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について助成した。  ・受給者数 61人	85

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	1	3	障害者福祉費	自立支援事業費 【保健福祉課】	242,692	<p>障害者総合支援法に基づき、地域社会における共生の実現に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスを行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○居宅介護給付費： 3,098千円 (121件)</li> <li>○行動援護給付費： 216千円 ( 12件)</li> <li>○短期入所給付費： 2,669千円 ( 59件)</li> <li>○生活介護給付費： 98,845千円 (532件)</li> <li>○施設入所支援給付費： 36,461千円 (309件)</li> <li>○共同生活介護給付費： 664千円 ( 5件)</li> <li>○就労移行支援給付費： 11,907千円 ( 64件)</li> <li>○就労継続支援給付費： 52,860千円 (438件)</li> <li>○共同生活援助給付費： 14,322千円 (154件)</li> <li>○自立訓練給付費： 4,374千円 ( 29件)</li> <li>○同行援護給付費： 212千円 ( 19件)</li> <li>○療養介護給付費： 14,464千円 ( 61件)</li> <li>○計画相談支援給付費： 2,599千円 (174件)</li> </ul> <p>※ ( ) 内は延利用件数</p>	85
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【保健福祉課】	16,690	ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 (債務負担行為設定項目)	85
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ大ホール音響設備改修工事 【保健福祉課】	3,956	大ホールの音響設備について、老朽化のため、地域の元気臨時交付金基金を活用して改修工事を行った。	85
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ浄化槽仕切り板補修工事 【保健福祉課】	702	浄化槽の仕切り板について、老朽化のため補修工事を行った。	85
3	1	5	臨時福祉給付金事業費	臨時福祉給付金 【保健福祉課】	35,155	<p>消費税の引き上げに対する、低所得者の負担を軽減するための臨時的な給付金。対象者1人につき10,000円、対象者のうち老齢基礎年金受給者等については5,000円加算して給付した。</p> <p>・支給者数 2,772人</p>	87

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【保健福祉課】	3,190	<p>多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う敬老会を各地区で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催会場数 12箇所</li> <li>・対象者数 1,746人（75歳以上）</li> <li>・参加者数 646人</li> </ul>	87
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連 合会補助金 【保健福祉課】	784	<p>高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○単位老人クラブ： 384千円（48千円×8クラブ）</li> <li>○町老人クラブ連合会：400千円</li> </ul>	87
3	2	2	老人福祉費	町敬老祝金 【保健福祉課】	1,180	<p>高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・88歳（1万円） 58人</li> <li>・100歳（10万円） 6人</li> </ul>	87
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等 整備事業委託料 【保健福祉課】	282	<p>ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を委託により行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規利用者数 1人</li> <li>・延利用者数 32人</li> </ul>	87
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療 療養給付費負担 金 【保健福祉課】	107,885	<p>高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。</p>	87
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給 付費 【保健福祉課】	66	<p>ひとり暮らしの高齢者等の孤独や孤独感を解消するとともに、ひとり暮らしの虚弱な高齢者が、急病など万一時の場合にボタンを押すと受信センターと緊急連絡がとれる通報装置を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規支給者数 1人</li> </ul>	87

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
3	3	2	児童福祉費	放課後児童健全 育成事業委託料  【保健福祉課】	10,236	概ね小学校3年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の4私立保育園に委託し、学童保育を実施した。  【内訳】 ○石鉢保育園： 3,859千円 (46人) ○道仏保育園： 1,819千円 (15人) ○階上保育園： 1,819千円 (18人) ○はまゆり保育園：2,739千円 (31人)  ※ ( ) 内は日平均利用児童数	89
3	3	2	児童福祉費	地域子育て支援 拠点事業委託料  【保健福祉課】	7,948	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とするため、階上保育園へ委託し事業を行った。  ・月平均利用児童数 69人 ・月平均相談件数 18件	89
3	3	2	児童福祉費	特別保育事業委 託料  【保健福祉課】	23,948	【延長保育】 町内の4私立保育園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：22,330千円  【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するとして、委託により事業を行った。 ○障害児保育事業：1,618千円  ・対象児童数 2人	89
3	3	2	児童福祉費	保育士等処遇改 善臨時特例事業 費補助金  【保健福祉課】	6,835	私立保育園が保育士等の処遇改善を行うための費用を、町内の4私立保育園からの申請に基づき補助した。  【内訳】 ○石鉢保育園： 2,174千円 (25人) ○道仏保育園： 889千円 (10人) ○階上保育園： 1,674千円 (18人) ○はまゆり保育園：2,098千円 (17人)  ※ ( ) 内は補助対象保育士等人数	89
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等 医療費  【保健福祉課】	9,291	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。  【内訳】 ○母子家庭：8,134千円 (438人) ○父子家庭： 953千円 (73人)  ※ ( ) 内は延助成対象者数	89
3	3	2	児童福祉費	児童手当費  【保健福祉課】	204,560	3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき月額5,000円が支給された。  ・実支給児童数 1,873人	89

3 款 民生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	3	2	児童福祉費	障害児施設措置費 (給付費等) 事業費  【保健福祉課】	33,696	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を助成した。  【内訳】 ○障害児通所支援事業給付費：30,195千円 (255件) ○障害児通所支援措置費：2,463千円 (10件) ○障害児相談支援給付費：1,038千円 (74件)  ※ ( ) 内は延利用件数	89
3	3	2	児童福祉費	保育所運営費  【保健福祉課】	323,268	児童福祉法第51条の規定により、運営費用を支弁した。  【内訳】 ○はまゆり保育園：83,625千円 (82人) ○道仏保育園：29,363千円 (23人) ○階上保育園：56,950千円 (54人) ○石鉢保育園：98,030千円 (124人) ○広域保育園：55,300千円 (52人)  ※ ( ) 内は月平均入所数。	89
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	子ども・子育て支援システム導入委託料 (繰越明許費)  【保健福祉課】	6,804	平成27年4月開始の子ども・子育て支援新制度に対応するためのシステムの導入を、委託により行った。	89
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	子ども・子育て支援事業計画策定委託料  【保健福祉課】	2,716	平成25年度に実施した子ども子育て支援事業に関するニーズ調査の結果を踏まえ、地域の実情を反映した子ども・子育て支援事業計画を委託により策定した。	89
3	3	4	子育て世帯臨時特例給付金事業費	子育て世帯臨時特例給付金  【保健福祉課】	13,710	消費税率の引き上げに対する、子育て世帯の負担を軽減するための臨時的な給付金。給付対象児童1人につき10,000円を支給した。  ・受給者数 846人	91

余白



---

## 4款 衛生費

---

### 主要施策

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
4	1	2	予防費	成人風疹抗体価 検査委託料  【保健福祉課】	159	妊娠を希望する女性や妊婦の夫等を対象に、風疹の抗体価検査を委託により行った。  ・受検者数 28人	91
4	1	2	予防費	予防接種委託料  【保健福祉課】	27,243	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。  【内訳】 ○麻疹・風疹(幼児)： 1,664千円 (156人) ○四種混合(乳幼児)： 3,565千円 (316人) ○三種混合(乳幼児)： 114千円 (20人) ○二種混合(学童)： 509千円 (134人) ○BCG(乳幼児)： 726千円 (82人) ○不活化ポリオ(乳幼児)： 594千円 (59人) ○日本脳炎(幼児・学童)： 3,103千円 (427人) ○インフルエンザ(高齢者)： 6,537千円 (1,945人) ○子宮頸がん： 33千円 (2人) ○インフルエンザ菌b型(Hib)： 2,813千円 (324人) ○小児用肺炎球菌： 3,835千円 (320人) ○高齢者肺炎球菌： 2,137千円 (421人) ○風疹(成人)： 149千円 (15人) ○水痘(幼児)： 1,464千円 (161人)  ※( )内は接種者数	93
4	1	3	母子保健事業 費	母子訪問指導委 託料  【保健福祉課】	140	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行った。  ・延訪問件数 47件	93
4	1	3	母子保健事業 費	妊婦健診検査委 託料  【保健福祉課】	8,260	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。  【内訳】 ○子宮頸がん検査： 262千円 (78人) ○超音波断層検査： 1,548千円 (292人) ○HTLV-1抗体検査： 179千円 (78人) ○性器クラミジア検査： 153千円 (73人) ○健康診査： 6,118千円 (936人)  ※( )内は延受診者数	93
4	1	3	母子保健事業 費	乳幼児健診検査 委託料  【保健福祉課】	1,900	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。  【内訳】 ○乳幼児一般健康診査： 853千円 (117人) ○精密検査： 25千円 (17人) ○股関節脱臼検診： 46千円 (61人) ○乳児健康診査小児科委託料： 145千円 (77人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 135千円 (78人) ○1歳6か月児健康診査小児科委託料： 145千円 (78人) ○3歳児健康診査歯科委託料： 135千円 (85人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 185千円 (85人) ○3歳児健康診査小児科委託料： 145千円 (85人) ○乳幼児健康診査事務委託料： 86千円  ※( )内は受診者数	93

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
	項	目					
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児等医療費 給付費  【保健福祉課】	12,635	0歳児から6歳児（小学校入学前まで）を対象に、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を目的として、乳幼児を養育している保護者に対し医療費を助成した。 なお、平成26年8月診療分より、小学校就学前は全額助成・現物給付とし、小中学生の入院自己負担を撤廃して助成している。  ・延助成対象者数 4,364人 ・うち助成拡大対象者数 13人	93
4	1	3	母子保健事業費	未熟児医療給付費  【保健福祉課】	959	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付する制度。  ・受給者数 3人	93
4	1	4	保健事業費	住民検診委託料  【保健福祉課】	23,615	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 768千円（ 69人） ○大腸がん検診： 288千円（ 72人） ○子宮頸がん検診： 2,233千円（ 328人） ○結核検診： 518千円（ 306人） ○生保基本分： 24千円（ 3人）  【健診センター分】 ○基本健診30代： 20千円（ 5人） ○胃がん検診： 4,919千円（ 904人） ○大腸がん検診： 4,140千円（1,018人） ○肺がん検診： 2,858千円（1,030人） ○肺がん検診（喀痰）： 26千円（ 4人） ○子宮頸がん検診： 2,164千円（ 399人） ○乳がん検診（触診）： 490千円（ 277人） ○乳がん検診（マンモグラフィ）：1,264千円（ 320人） ○肝炎検診： 259千円（ 104人） ○生活保護者特定健診分： 16千円（ 2人） ○後期高齢者人間ドック： 1,741千円（ 80人）  【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 1,887千円（ 233人）  ※（ ）内は受診者数	95
4	1	5	健康寿命延伸事業費	健康寿命延伸事業費  【保健福祉課】	1,574	町食生活改善推進員や八戸学院大学等関係者と連携し、だしや町の食材を活かした「はしかみ美味しい健康レシピ」を作成した。また、地域住民の健康増進につなげるため、健康づくりに取り組む団体に補助金を交付した。  【主な内訳】 ○報償費（講師謝金、栄養士謝金等）： 225千円 ○はしかみ美味しい健康レシピ（印刷製本費）：100千円 ○協働の健康づくり支援事業費補助金： 652千円 ・団体数 5団体 ・平成27年1月27日（火）健康フォーラム開催（220人参加）	95
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料  【町民生活課】	235	狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染（まん延）防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。  ・登録数 958頭（平成25年度1,014頭） ・接種率 89.1%（平成25年度 93.2%）	95

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	6	環境衛生費	水質測定等委託料 【町民生活課】	730	河川の水質調査20箇所を委託により実施した。 【調査箇所】 ・松森川（3箇所） ・追越川 ・廿一川 ・こじら浜海岸 ・道仏川（7箇所） ・こじら浜 ・榊川 ・小舟渡海岸（2箇所） ・大蛇川 ・小舟渡漁港 ・大蛇海岸	95
4	1	6	環境衛生費	八戸圏域水道企業団負担金 【町民生活課】	10,805	平成元年度の水源開発に係る企業債及び昭和62年度から平成元年度までの広域化対策に係る企業債について、八戸圏域水道企業団規約に定められた負担割合に基づく負担金。併せて、児童手当に係る相当額も負担した。 【内訳】 ○企業債負担金： 10,368千円 ○児童手当負担金： 437千円	95
4	1	6	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】	1,448	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 89件	95
4	1	6	環境衛生費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【町民生活課】	1,384	自然エネルギーを利用し、省エネルギー及び地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する住民に1kw当たり2万円を基準に、上限を4kwまでとして補助金を交付した。 ・申請件数 19件	95
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】	23,798	【内訳】 ○可燃ごみ： 10,627千円（2,570 t） ○不燃ごみ： 1,814千円（ 130 t） ○有害ごみ： 97千円（ 3 t） ○資源物： 7,776千円（ 430 t） ○粗大ごみ： 2,138千円（ 166 t） ○不法投棄ごみ： 1,345千円（ 12 t） ※（ ）内は処理量	97
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	用地買収費 【町民生活課】	17,150	不燃物最終処分場用地について、ストックヤード等として活用するため用地買収を行った。 ・面積 20,693㎡	97

4 款 衛生費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金  【建設課】	3,439	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から変換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。  【内訳】 ○5人槽：352千円（1件） ○7人槽：3,087千円（7件）  ※（ ）内は補助金交付決定数	97

余白

---

## 5款 労働費

---

### 主要施策

5 款 労働費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
			—	—	—	—	—



---

## 6款 農林水産業費

---

### 主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬 【農業委員会】	1,752	年11回開催された定例会や県などで開催される会議への出席に係る報酬。	99
6	1	1	農業委員会費	農地台帳システム改修委託料 【農業委員会】	994	農地法の改正内容に合わせて、農地台帳システムの改修を委託により行った。なお、平成27年4月1日より農地台帳が公表され、インターネットで閲覧可能となっている。	99
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課】	77	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金3,000万円と2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)	101
6	1	4	農業振興費	臥牛山祭り実行委員会補助金 【産業振興課】	3,600	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、臥牛山祭り実行委員会に対し、補助を行った。なお、平成19年度より事務局を商工会に移管している。 ・開催日 平成26年6月7日（土）・8日（日） ・来場者数 4,000人	103
6	1	4	農業振興費	青年就農給付金 【産業振興課】	8,250	人・農地プランに位置付けられた新規就農者に、就農直後（5年以内）の所得を確保するため、青年就農給付金を給付した。 ・給付対象者 4人	103
6	1	6	地域農政推進対策事業費	アドバイザー等報償金 【産業振興課】	276	認定農業者及び担い手農家等を中心として、農業経営の改善・栽培技術の向上を図り、また農地の保全等農業振興を積極的に推進するため、農業アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 今 保氏 【活動内容】 ・担い手農家巡回指導 11回 ・栽培技術指導 17回 ・町担い手育成総合支援協議会出席 7回 ・そば振興委員会等の指導 17回	103

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	7	中山間地域等 直接支払事業 費	中山間地域等直 接支払交付金  【産業振興課】	15,799	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。  ・交付対象数 21集落 ・対象農家戸数 256戸	103
6	1	8	八戸平原開発 事業費	基幹施設管理体 制整備事業負担 金  【産業振興課】	698	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。	103
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原総合開 発促進協議会負 担金  【産業振興課】	11,110	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。	103
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区基 幹水利施設管理 事業負担金  【産業振興課】	1,631	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。	103
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区国 営土地改良事業 負担金  【産業振興課】	45,792	畑地かんがいの導入により、水を作物の需要に応じて十分に与えることが可能とし、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。 (債務負担行為設定項目)	105
6	1	9	環境保全型農 業直接支援対 策事業費	環境保全型農業 直接支援対策事 業  【産業振興課】	296	地球温暖化防止や生物多様性保全等、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援するための事業費。  【主な内訳】 ○環境保全型農業直接支援交付金：296千円  ・交付対象者 2件	105

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	1	10	経営所得安定対策直接支払推進事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費  【産業振興課】	697	経営所得安定対策制度を円滑に実施するための推進活動費。  【主な内訳】 ○町農業再生協議会補助金：570千円  【補償対象面積】 ・水田 102.52ha ・畑 38.94ha	105
6	1	12	農村活性化センター管理費	農村活性化センター指定管理委託料  【産業振興課】	1,000	農村活性化センター（フォレストピア階上）の指定管理に係る経費。指定管理者はNPO法人ワーカーズコープ。（債務負担行為設定項目）	105
6	1	12	農村活性化センター管理費	農村活性化センター厨房等改修事業  【産業振興課】	33,428	農村活性化センター（フォレストピア階上）の厨房等について、地域の元気臨時交付金基金を活用し改修を行った。そば打ちコーナーを増設したほか、階上産の食材にこだわったジェラートを提供するコーナーも増設した。  【内訳】 ○監理委託料：1,728千円 ○改修工事：31,700千円	105
6	1	13	わっせ交流センター管理費	わっせ交流センター管理費  【産業振興課】	9,010	施設の管理と運営に係る経費。  【主な内訳】 ○需用費（電気料、水道料、ガス代等）：3,765千円 ○草刈作業委託料：600千円 ○雨漏り等補修工事調査設計委託料：749千円 ○多目的トイレ改修工事設計委託料：547千円 ○イベント開催委託料：500千円	107
6	1	15	放牧場管理運営費	町営放牧場看視委託料  【産業振興課】	1,086	町営放牧場に放牧している肉用牛や羊の監視を委託により実施した。平成24年度より、放牧場利用者の任意組織へ委託している。  ・監視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛294頭、羊89頭	109
6	1	15	放牧場管理運営費	肥料散布委託料  【産業振興課】	1,382	町営放牧場において、牧草のための肥料散布を委託により行った。	109

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	1	16	農地費	農業用排水路維持管理委託料  【建設課】	2,399	大渡地区農業用排水路の土砂撤去と晴山沢地区農業用排水路の側溝入れ替えを委託により行った。	109
6	1	16	農地費	ため池一斉点検等委託料  【建設課】	3,263	一定規模以上の町内13箇所のため池について一斉点検を行い、うち2箇所のため池についてはハザードマップを作製した。	109
6	1	17	農道管理費	農地整備事業負担金  【建設課】	3,900	八戸広域農道の更新整備を行う県に対して、事業費の13%の負担金を支払った。	109
6	1	18	中山間地域総合整備事業費	中山間地域総合整備事業費  【建設課】	22,574	地域住民の生活環境の向上等を図るため、農道、農業用排水路、集落道の整備を行った。用地買収等は町が行い、工事等は県が行うことにより事業を実施した。  【主な内訳】 ○用地買収費： 1,185千円（取得面積 1,140.3㎡） ○中山間事業負担金：10,500千円 ○立木等移転補償： 476千円	111
6	1	20	経営体育成支援事業費	融資主体補助型経営体育成支援事業費補助金  【産業振興課】	1,551	地域の中心経営体となる新規就農者に対して、農業用機械購入費の30%を補助した。  ・対象者 2人	111
6	1	20	経営体育成支援事業費	被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金  【産業振興課】	89,355	平成25年度の大雪により被害を受けた農産物生産施設の再建・修繕・撤去を支援するため、補助金を交付した。  【対象件数】 ・再建・修繕 9経営体 13件 ・撤去 9経営体 13件	111

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備 事業補助金  【産業振興課】	651	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集団的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。	111
6	2	2	林道管理費	寺下・土折線災 害復旧事業  【建設課】	5,593	林道寺下・土折線の法面復旧を行った。  【内訳】 ○調査設計委託料：3,504千円 ○災害復旧工事：2,090千円	111
6	2	2	林道管理費	林道維持補修委 託料  【建設課】	486	林道の路面補修を委託により行った。  【内訳】 ○第2田代線維持補修委託：486千円	111
6	2	3	階上岳保全管 理事業費	階上岳維持管理 委託料  【産業振興課】	650	鳥屋部行政区に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。	113
6	2	4	森林整備地域 活動支援事業 費	森林整備地域活 動支援交付金  【産業振興課】	2,420	林業生産活動の停滞などにより、間伐が不十分なことから人工林が増加しており、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう計画的な森林施業を行うため、森林施業を実施する対象者に対し交付金を交付した。  ・対象者数 1公社 ・森林経営計画作成促進 40ha ・施業集約化の促進 30ha	113
6	2	5	あおり産野 生きのこ安全 性実証事業費	あおり産野生 きのこ安全性実 証事業費  【産業振興課】	663	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。  【主な内訳】 ○賃金：494千円 ○消耗品費：30千円 ○デジタルカメラ（備品購入費）：134千円	113

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等 報償金  【産業振興課】	276	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。  ・アドバイザー 熊谷 登氏  【活動内容】 漁業従事者巡回指導 14回 町水産振興協議会関連 9回 階上地域水産業再生委員会関連 10回 団体活動経営改善指導 9回 販売戦略等指導 10回	115
6	3	2	水産振興費	廃棄物等収集委 託料  【産業振興課】	600	平成25年度に三陸復興国立公園の指定を受けた階上岳・階上海岸一斉清掃に係る海岸漂着物の廃棄物等収集委託料。  ・実施日 平成26年6月1日 (日)	115
6	3	2	水産振興費	いちご煮祭り実 行委員会補助金  【産業振興課】	6,000	本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、はしかみいちご煮祭り実行委員会に対し補助を行った。なお、平成19年度より事務局を商工会に移管している。  ・開催日 平成26年7月26日 (土) ・27日 (日) ・来場者数 40,000人	115
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費 補助金  【産業振興課】	3,050	水産振興を図るため、階上漁業協同組合と町水産振興協議会に補助金を交付した。  【主な内訳】 ・稚ウニ放流事業 160,000個 ・アワビ稚貝放流事業 222,000個 ・海の学校事業	115
6	3	3	漁港管理費	階上地区水産物 供給基盤機能保 全事業費  【建設課】	2,160	既存施設の長寿命化と再建設コストの縮減を図るため、大蛇漁港について機能保全事業を実施した。  【内訳】 ○積算委託料：2,160千円  ※事業が完了しなかったため、53,040千円を平成27年度に繰り越した。	117
6	3	3	漁港管理費	漁港維持工事  【建設課】	416	【内訳】 ○大蛇漁港修繕工事：416千円	117

6 款 農林水産業費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金  【建設課】	5,000	小舟渡漁港施設機能強化事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。	117



---

## 7款 商工費

---

### 主要施策

## 7 款 商工費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課】	2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 213団体（平成26年度末現在）	117
7	1	1	商工振興費	経営安定化サ ポート資金災害 枠利子補給費補 助金 【産業振興課】	38	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払う。 ・借入件数 4件（3社） ・借入額 115,500千円	117
7	1	2	観光費	三陸復興国立公 園協会負担金 【産業振興課】	255	復興国立公園の発足をアピールし、情報発信や観光客の誘致拡大のための活動を行う三陸復興国立公園協会に対し、負担金を支払った。	117
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク 推進協議会負担 金 【産業振興課】	250	従来の観光に地質学や地理学を加え、動植物や人との関わりを学び、楽しむ「ジオツーリズム（ジオ旅）」の推進や様々な研究を通じて「三陸ジオパーク」認定を目指す三陸ジオパーク推進協議会に対し、負担金を支払った。	117
7	1	2	観光費	種差インフォ メーションセン ター運営協議会 負担金 【産業振興課】	250	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの自然や暮らしの情報を発信する種差インフォメーションセンターの運営のため、負担金を支払った。	117
7	1	2	観光費	町観光協会補助 金 【産業振興課】	500	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。	117

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料  【産業振興課】	5,800	ふるさとにぎわい広場（道の駅はしかみ）の指定管理に係る経費。指定管理者は㈱北日本サービス。  （債務負担行為設定項目）	119
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場トイレ改修事業  【産業振興課】	26,103	地域の元気臨時交付金基金を活用し、ふるさとにぎわい広場（道の駅はしかみ）のトイレの改修工事を行った。  【内訳】 ○監理委託料：756千円 ○改修工事：25,347千円	119
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園維持管理委託料  【産業振興課】	5,636	【内訳】 ○階上岳維持管理業務委託：2,484千円 ・管理施設 7箇所 ○階上岳雑草木除去業務委託料：850千円 ○階上岳山ツツジ管理業務委託料：918千円 ○階上岳大開平周辺樹木枝粉碎処理業務委託：255千円 ○階上岳大開平景観保全伐採業務委託：470千円 ○階上岳景観保全支障木除去業務委託料（遊歩道）：96千円 ○階上岳頂上景観保全伐採業務委託料：346千円 ○階上岳支障木搬出業務委託料：97千円 ○小舟渡海岸ハマナス周辺草取業務委託料：119千円	119
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	階上岳登山道東口駐車場舗装工事  【産業振興課】	6,428	がんばる地域交付金を活用し、階上岳登山道東口駐車場（寺下駐車場）の舗装工事を行った。  ・A=831.0㎡	119
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費  【産業振興課】	6,395	県市町村元気事業費補助金と市町村「地域振興力」向上対策支援事業費助成金を活用して、県外のイベントへの参加等、町の魅力をPRし、誘客向上を目指したほか、新たなお土産品の開発を委託により行った。  【主な内訳】 ○町観光PR事業委託料：331千円 ○三陸復興国立公園パネル等作成委託料：340千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料：86千円 ○三陸復興国立公園俳句箱設置委託料：197千円 ○お土産品開発委託料：2,601千円 ○三陸復興国立公園標柱設置工事：89千円 ○みちのく潮風トレイル看板設置工事：549千円  【参加イベント等】 ・青森人の祭典 ・はこだてグルメサーカス ・ふるさと祭り東京	121

余白

---

## 8款 土木費

---

### 主要施策

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視員報償金  【建設課】	413	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、巡視をした。  ・巡視員 3人 ・巡視回数 26回	121
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委託料  【建設課】	4,320	町道の新設や改良により、道路が完成した際、道路台帳の加除修正を委託により行った。	121
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料  【建設課】	23,957	【内訳】 ○消耗品費：17,856千円 ・重機分： 2,994千円 ・凍結防止剤：14,579千円 ・その他： 282千円  ○電気料：2,489千円 ・街路灯： 84千円（4箇所） ・排水ポンプ： 1,754千円（3基） ・ふれあい団地ポンプ：205千円（1基） ・やすらぎの駐車帯：446千円（トイレ及び街灯一式） ※（ ）内は対象施設数及び設備名  ○修繕料：3,613千円 ・重機分： 3,558千円 ・その他設備等分：55千円	123
8	2	1	道路維持費	寺下橋改修事業  【建設課】	4,696	【内訳】 ○設計委託料：4,342千円 ○用地買収費： 84千円 ○移転補償： 270千円  ※事業が完了しなかったため、27,590千円を平成27年度に繰り越した。	123
8	2	1	道路維持費	路面性状調査委託料 （繰越明許費）  【建設課】	2,916	身近な生活道路の効率的・効果的な保全を推進するため、町道の路面性状調査を委託により行った。  ・路面性状調査 15路線（L=33.4km）	123

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】	43,066	冬期間の生活路線の交通確保のため、委託により凍結防止剤の散布や除雪を行った。 【内訳】 ○幹線（4工区）： 1,942千円 ○東部地区（6工区）： 3,985千円 ○中央地区（12工区）： 10,082千円 ○西部地区（3工区）： 2,355千円 ○凍結防止剤散布（3工区）： 15,649千円 ○町道除雪（4月臨時）： 9,053千円	123
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】	28,767	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活路線の簡易な補修を行った。 【内訳】 ○中央地区（3工区）： 14,747千円 ○西部地区（2工区）： 7,756千円 ○東部地区（2工区）： 6,264千円	123
8	2	1	道路維持費	排水ポンプ保守管理委託料 【建設課】	1,265	蒼前東一丁目、四丁目、五丁目、七丁目に設置している排水ポンプ管理に係る経費。 【内訳】 ○電気保守施設点検分： 239千円 ○通常点検及び受水槽点検分： 1,026千円	123
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】	2,806	調整池について、委託により汚泥等の除去を行った。また、町内37箇所の調整池周辺の草刈を行った。 【内訳】 ○浸透維持対策分： 852千円（角柄折地内） ○草刈分： 1,954千円	123
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園階上岳内草刈委託料 【建設課】	8,373	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈りを行った。 ・草刈延長 6km	123
8	2	1	道路維持費	除雪機借上料 【建設課】	5,080	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー4台を借り上げた。	123

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	2	1	道路維持費	新田・長久保線 外舗装補修工事  【建設課】	32,846	【内訳】 ○舗装補修工事：32,846千円 (L=678m A=4,247㎡)	125
8	2	1	道路維持費	白樺団地線外道 路舗装補修工事  【建設課】	23,661	【内訳】 ○舗装補修工事：23,661千円 (L=374.5m A=1,565.4㎡)	125
8	2	1	道路維持費	道路維持工事  【建設課】	56,789	【舗装維持工事】 ○天当平地内：2,041千円 (L=110m A=550㎡) ○茨島下団地内：5,213千円 (L=132m A=680㎡) ○西光寺・岳線：2,591千円 (L=187m A=638㎡) ○笹畑・大蛇線：2,542千円 (L=155m A=580㎡) ○蒼前22号線：1,896千円 (L=124m A=420㎡) ○町道舗装欠損部補修：845千円 (V=10 t)  【排水維持工事】 ○廿一・小舟渡燈台線：4,423千円 (L=296m) ○蒼前東5丁目地内：3,400千円 (L= 91m) ○志民・蒼前線：2,110千円 (L= 40m) ○野場中・団地線：4,555千円 (L=113m) ○浜久保地内：6,700千円 (L=134m) ○笹平窪地内：6,992千円 (L=129m) ○蒼前東5丁目地内ほか：2,609千円 (L= 35m)  【調整池整備工事】 ○蒼前東1丁目地内：6,451千円 (V=1,510㎡)  【安全施設設置工事】 ○町道区画線：572千円 (L=3.3km) ○下田代・妙川線：1,938千円 (L=179m)  【公共下水道舗装復旧事業】 ○枝線（1-17工区）：1,909千円 (L=142m)	125
8	2	1	道路維持費	除雪トラック (備品購入費)  【建設課】	25,380	社会資本整備総合交付金を活用し、除雪トラックを1台更新した。	125



## 8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
8	2	2	道路新設改良費	測量設計委託料 【建設課】	18,766	【内訳】 ○大蛇踏切・追越浜線：2,210千円 ○茨島・野沢線：16,556千円	125
8	2	2	道路新設改良費	新土木積算システム機器借上料 【建設課】	913	設計図書に係る積算内容の明確化及び積算業務の合理化を図るため、県と同一のシステムである新土木積算システムを導入している。県と同一のシステムを利用することにより、県土整備部の単価積算基準を用いることが可能となり、さらに単価改定等にも迅速に対応でき、工事発注や予算編成等に利用している。	125
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】	45,849	【内訳】 ○蝙蝠・鳥屋部線：37,169千円 (L=586.1m A=2,760.0m <sup>2</sup> ) ○田代番屋・名川階上線：8,680千円 (L=72.0m A=299.0m <sup>2</sup> )	125
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 (線越明許費) 【建設課】	36,036	【内訳】 ○耳ヶ吠地内団地線：5,500千円 (L=91.7m A=389.6m <sup>2</sup> ) ○役場前・耳ヶ吠線歩道整備工事：30,536千円 (L=503.7m)	125
8	2	2	道路新設改良費	用地買収費 【建設課】	2,460	【内訳】 ○大蛇踏切・追越浜線分：2,460千円 (取得面積 736.4m <sup>2</sup> )	125
8	2	3	大蛇地区復興避難路整備事業	大蛇地区復興避難路整備事業 【建設課】	65,449	東日本大震災復興交付金を活用し、平成25年度から27年度にかけて大蛇地区の避難路を整備する。 【内訳】 ○積算委託料：2,279千円 ○避難路整備工事：10,580千円 (L=249.1m) ○用地買収費：3,245千円 (取得面積 677.5m <sup>2</sup> ) ○移転補償：49,345千円	125

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】	1,397	【内訳】 ○道仏川： 497千円 (L= 16m) ○松森川・御堂川・江里川：900千円 (N=3箇所)	127
8	4	1	住宅総務費	被災者定着促進 事業住宅再建補 助金 【建設課】	2,000	東日本大震災における津波により、居住していた住宅を滅失した 又は損壊した方が、町内に住宅を再建する際に、費用の一部を補助 した。 ・対象者数 1人	127
8	4	1	住宅総務費	安心安全住宅リ フォーム支援事 業費補助金 【建設課】	242	町内の個人所有かつ居住している住宅を町内の業者によりリ フォームする方に、費用の一部を補助した。 ・対象者数 2人	127
8	4	1	住宅総務費	新築住宅支援事 業費補助金 【建設課】	1,424	町内に個人住宅を町内の業者により新築する方に、費用の一部を 補助した。 ・対象者数 7人	127
8	4	1	住宅総務費	被災者住宅再建 支援事業費補助 金 【建設課】	1,557	東日本大震災により住宅が被害を受け、住宅を建築又は補修等を する被災者の負担軽減を図るため、住宅再建資金の借入金の利子相 当額を補助した。 ・対象者数 1人	127
8	5	2	公共下水道費	公共下水道償 還基金積立金 【建設課】	2,589	【内訳】 ・積立分 2,588千円 ・利子分 1千円  【基金残高】 ・平成24年度末現在 1,645千円 ・平成25年度末現在 4,065千円 ・平成26年度末現在 6,654千円	129

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】	200	<p>野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈面積 4,370㎡</li> <li>・草刈回数 3回</li> <li>・清掃回数 18回（トイレ・公園内）</li> </ul>	129
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	かすみヶ丘公園等遊具補修工事 【総合政策課】	1,075	<p>利用者の安全確保のため、かすみヶ丘公園等の遊具の補修工事を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かすみヶ丘公園 ブランコ修繕、安全柵補修</li> <li>・みどり公園 滑り台、ブランコ、ジャングルジム、スプリング遊具修繕</li> <li>・蒼前地区コミュニティ公園 滑り台、ブランコ、鉄棒補修</li> <li>・大鶴音公園 滑り台、ブランコ補修</li> <li>・天当平公園 ブランコ、ベンチ撤去</li> </ul>	129
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	修繕料 【産業振興課】	605	<p>【内訳】 ○フェンス修繕：605千円</p>	129
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	556	<p>鳥屋部行政区等へ委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。</p> <p>【内訳】 ○農村公園分：300千円 ○駐車場トイレ分：256千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈面積 8,000㎡</li> <li>・草刈回数 3回</li> <li>・清掃回数 365回（トイレ）</li> </ul>	129
8	5	5	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】	300	<p>田代行政区へ委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈面積 5,933㎡</li> <li>・草刈回数 2回</li> <li>・清掃回数 34回（トイレ・公園内）</li> </ul>	131
8	5	6	アスナ公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	500	<p>荒谷・大蛇・追越の3行政区に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈面積 3,400㎡</li> <li>・草刈回数 3回</li> <li>・清掃回数 36回（トイレ）</li> </ul>	131

8 款 土木費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 【建設課】	1,100	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。  【内訳】 ○公園管理委託料：1,100千円  ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回	131
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	転石除去委託料 【建設課】	597	ふるさと河川公園内の落石について、利用者の安全確保のため除去した。	131
8	5	8	山館前公園管理費	公園管理委託料 【教育課】	1,132	赤保内行政区に委託し、山館前公園の維持管理を行った。  ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 66回（トイレ・公園内） ・樹木剪定 34本	131
8	5	8	山館前公園管理費	山館前公園遊具等補修工事 【教育課】	842	利用者の安全確保のため、山館前公園内の遊具について、補修工事を行った。	131

---

## 9款 消防費

---

### 主要施策

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
9	1	1	非常備消防費	費用弁償 【総務課】	1,749	団長・副団長等の研修等に係る費用を弁償した。  【主な内訳】 ○県消防操法大会： 257千円 ○消防団幹部視察研修：308千円 ○全国消防操法大会：1,162千円	133
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】	8,652	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。  ・延出動者数 5,768人  【内訳】 ○八戸地区、三八地区消防操法大会：833千円 ○県消防操法大会： 300千円 ○全国消防操法大会： 458千円 ○消防団用務： 7,062千円	133
9	1	1	非常備消防費	縣市町村総合事務組合負担金 【総務課】	3,695	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。縣市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。	133
9	1	2	非常備消防施設管理費	修繕料 【総務課】	507	【主な内訳】 ○消防団資機材修繕： 9千円 ○消防車両修繕： 197千円 ○第3分団ポンプ車車検整備：198千円 ○防災パトロール車車検整備：73千円 ○防災活動車車検整備： 21千円	133
9	1	2	非常備消防施設管理費	小型動力ポンプ (備品購入費) 【総務課】	1,782	火災や災害発生時に迅速な対応を可能とするため、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、小型動力ポンプを購入した。  ・設置場所 第5分団	135
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓新設工事負担金 【総務課】	1,015	消火栓を新設するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。  【新設】 ・基数 1基 ・場所 蒼前西7丁目	135

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修工事負担金  【総務課】	702	消火栓を移設又は補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。  【補修】 ・基数 1基 ・場所 道仏字横沢山	135
9	1	3	分団屯所等整備事業費	第4分団屯所移転新築事業  【総務課】	38,971	老朽化した第4分団屯所について、移転新築を行った。  【内訳】 ○手数料： 58千円 ○設計監理委託料： 2,128千円 ○地質調査委託料： 176千円 ○移転新築工事： 33,145千円 ○用地買収費： 3,465千円	135
9	1	3	分団屯所等整備事業費	第4分団消防ポンプ車 (備品購入費)  【総務課】	21,168	第4分団消防ポンプ車について、老朽化により更新した。	135
9	1	4	防災費	災害発生対応用食糧費 (食糧費)  【総務課】	393	災害等の有事に備え、アルファ米や飲料水、缶入りパン等の非常災害用食糧を購入し、防災倉庫に保管・備蓄した。	135
9	1	4	防災費	沿岸地区津波避難看板等整備調査設計委託料  【総務課】	5,724	東日本大震災復興交付金を活用し、津波発生時に迅速で適正な避難行動がとれるよう、誘導標識や照明を整備する。 平成26年度は、調査設計を委託により行った。	135
9	1	4	防災費	県地域情報(防災行政用無線)ネットワーク無線設備負担金  【総務課】	286	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報(防災行政用無線)ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。	137

9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
9	1	4	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金  【総務課】	699	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。	137
9	1	4	防災費	県総合防災情報システム負担金  【総務課】	228	県では、大規模災害に備え、県と市町村、消防本部の一体的な災害対策を支援し被害を軽減するものとして、総合防災情報システムを整備し、平成12年9月から運用。①防災情報の「統合化」、②防災情報の「高度化」、③防災情報の「共有化」を整備方針に、災害対策を専用に行う機器、システムを備えた災害対策本部室を整備しているほか、中枢機能として県内全域のデジタル地図を扱う地理情報システム（GIS）を導入している。	137
9	1	4	防災費	青森震災アーカイブシステム負担金  【総務課】	69	八戸市、三沢市、おいらせ町と共同して写真や映像などの資料をデジタル化して保存するシステムに係る負担金。	137
9	1	4	防災費	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）助成金  【総務課】	1,700	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）助成金を活用して、野場中地域自主防災会へ助成を行った。  【助成対象事業】 ・防災資機材	137
9	1	4	防災費	町自主防災会合同研修会助成金  【総務課】	206	町内自主防災組織間の連携を高め、相互の連絡を図ることにより、地域の防災体制の充実強化に寄与することを目的として設立された町自主防災組織連絡協議会に対する、合同研修会実施に係る助成を行った。	137
9	1	4	防災費	単位自主防災会育成強化推進事業費補助金  【総務課】	5,678	町内各自主防災組織の充実強化による地域防災力の向上を図るため、県自主防災組織育成強化特別推進事業費補助金を活用して、町内19の各自主防災組織に対し、防災資機材の整備を行うための補助金を交付した。	137



9 款 消防費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
9	1	5	防災施設管理費	防災無線補助局移設工事 【総務課】	1,577	火災の放送を消防本部の司令室で行うことに対応するため、町コミュニティ防災無線補助局の移設工事を行った。	137
9	1	5	防災施設管理費	防災無線用拡声子局移設工事 【総務課】	1,037	聞こえにくさを解消するため、町コミュニティ防災無線用拡声子局の移設工事を行った。	137
9	1	5	防災施設管理費	電波利用料負担金 【総務課】	2,074	平成22年度にMCA無線システムにより整備した町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等計75局分の電波利用料金に係る負担金。 ※MCA方式：複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。	137

余白

---

## 10款 教育費

---

### 主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】	10,934	【内訳】 ・教育長給料： 5,832千円 ・教育長期末手当： 1,787千円 ・教育長通勤手当： 85千円 ・教育長寒冷地手当： 66千円 ・教育長退職手当組合： 1,892千円 ・教育長共済組合： 1,272千円	137
10	1	2	事務局費	小中学校用務員 業務委託料 【教育課】	13,284	各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。 ・小学校 6校 ・中学校 2校	139
10	1	2	事務局費	田代小中学校組 合負担金 【教育課】	9,253	町と八戸市で設置している田代小中学校組合に対する負担金。児童生徒数及び世帯数を基礎として負担金を算定している。 【児童数】 ・階上町 2人、八戸市 5人 【生徒数】 ・階上町 3人、八戸市 7人 【世帯数】 ・階上町 88世帯、八戸市 116世帯	139
10	1	3	学校財産管理 費	原子力・エネル ギー教育支援事 業費 【教育課】	931	原子力・その他のエネルギーに関する教育に必要な教材・教具の購入や児童生徒及び教員の研修等を行った。 【内訳】 ○消耗品費（実験用）： 146千円 ○自動車借上料： 389千円 ○備品購入費（実験用）： 397千円 【実施校】 ・石鉢小学校、道仏小学校、大蛇小学校、赤保内小学校	141
10	1	3	学校財産管理 費	修繕料 【教育課】	3,601	【内訳】 ○階上小学校： 564千円 ○石鉢小学校： 924千円 ○赤保内小学校： 178千円 ○道仏小学校： 372千円 ○大蛇小学校： 93千円 ○小舟渡小学校： 245千円 ○階上中学校： 525千円 ○道仏中学校： 700千円	141
10	1	3	学校財産管理 費	建築物等定期調 査報告書作成委 託料 【教育課】	1,073	建築基準法第12条の規定による建築物等の調査・報告に係る委託料。 ・小学校 6校 ・中学校 2校	141

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】	7,741	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、南部バス㈱へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 130人	141
10	1	3	学校財産管理費	スクールバス運行委託料 【教育課】	7,437	(㈱北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区から赤保内小学校区までの登下校及び旧登切小学校区から赤保内小学校区までの下校に係るスクールバスを運行した。) 【内訳】 ○旧金山沢小学校分：4,834千円 ○旧登切小学校分：969千円 ○特別便分：1,634千円 【運行回数】 ・旧金山沢小学校分 登校 174回（小型バス） 下校 173回（小型バス） ・旧登切小学校分 下校 183回（ジャンボタクシー） ・特別便分 下校 232回（タクシー）	141
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】	1,956	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れない場合やプール授業などで移動が必要な場合などに対応するため、㈱北日本中央観光バスからの借上げによりスクールバス特別便を運行した。 ・運行回数 113回	141
10	1	3	学校財産管理費	石鉢小学校駐車場整備工事 【教育課】	13,199	石鉢小学校について、電源立地地域対策交付金を活用して町が所有する土地に駐車場を整備した。平成25年度は外構及び造成工事を、平成26年度には舗装等工事を行った。	141
10	1	3	学校財産管理費	小中学校補修等工事 【教育課】	10,902	【内訳】 ○石鉢小学校バルコニー改修工事：2,916千円 ○石鉢小学校石油管改修工事：2,430千円 ○石鉢小間仕切壁造作工事：552千円 ○大蛇小学校体育館暖房機入替工事：1,188千円 ○道仏小学校浄化槽ブロワ交換工事：333千円 ○階上中学校テニスコート支柱及び防球ネット撤去工事：2,252千円 ○道仏小学校・階上中学校高圧気中開閉器取替工事：1,231千円	141

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	3	学校財産管理費	校務用パソコン 【教育課】	3,519	各小中学校において、町の教育委員会との連絡体制の強化と各種情報取得の迅速化のため、1校当たり2台のパソコンを導入した。	141
10	1	4	保健体育総務費	学校医報償金 【教育課】	8,424	【内訳】 ○内科医： 1,792千円 ○眼科医： 1,792千円 ○歯科医： 1,792千円 ○耳鼻科医： 1,792千円 ○学校薬剤師：1,256千円	141
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】	659	【内訳】 ○小学校血液検査委託料： 61千円 ○中学校貧血検査： 29千円 ○心電図児童生徒検査委託料：347千円 ○ぎょうちゅう卵検査： 47千円 ○学校尿検査料： 175千円	141
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】	985	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金945円に対し、町が485円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数（小学校） 41人 ・生徒数（中学校） 99人	143
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒医療費援助費 【教育課】	250	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき医療費の援助を行った。 【内訳】 ○小学校：175千円（33人） ○中学校： 76千円（16人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数	143
10	1	4	保健体育総務費	要保護準要保護児童生徒給食費援助費 【教育課】	9,495	要保護及び準要保護に該当する児童生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき給食費の援助を行った。小学校は1食260円、中学校は1食280円を援助。 【内訳】 ○小学校：5,964千円（122人） ○中学校：3,531千円（70人） ※（ ）内は該当児童及び生徒数	143

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育振興費 【教育課】	15,787	<p>通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して教育支援員を、小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため生活支援員を、それぞれ配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、給食費や学用品費、通学用品費等を支援した。</p> <p>【主な内訳】 ○支援員賃金： 12,947千円 ○特別支援教育就学奨励費（小学校）：438千円 ○特別支援教育就学奨励費（中学校）：65千円</p> <p>【教育支援員配置数】 ・石鉢小学校 1人 ・赤保内小学校 1人 ・道仏小学校 1人 ・大蛇小学校 1人 ・階上中学校 2人</p> <p>【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 2人 ・道仏小学校 1人</p>	143
10	1	6	教育振興費	印刷製本費 【教育課】	2,370	<p>【内訳】 ○水泳許可証： 20千円 ○学力検査用紙： 400千円 ○賞状用紙： 38千円 ○「階上の教育」 232千円 ○社会科副読本：1,679千円</p>	145
10	1	6	教育振興費	自動車借上料 【教育課】	1,149	<p>町教育振興会の事業として実施している陸上記録会や音楽発表会、芸術鑑賞会の開催における送迎バスと町民プール送迎バスについて、(株)北日本中央観光バスからの借上げにより運行した。</p> <p>・運行回数 20回</p>	145
10	1	6	教育振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 【教育課】	4,237	<p>私立幼稚園に通っている保護者に対して、経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため、入園料及び保育料の一部を補助した。</p> <p>・対象者数 35人</p>	145
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】	5,161	<p>児童生徒の部活動について、県大会や東北大会へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。</p> <p>【主な成績】 ・東北中学校体操競技選手権大会 女子団体4位（階上中学校） ・東北中学校陸上競技大会 女子四種競技5位（階上中学校） ・東北中学校新体操競技選手権大会 男子団体3位（道仏中学校）</p>	145

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	1	6	教育振興費	気仙沼市立階上 中学校交流事業 費補助金  【教育課】	100	東日本大震災を契機に行われている町の階上中学校と気仙沼市の階上中学校との交流について、東日本大震災復興基金を活用し、活動費の一部を町の階上中学校に補助した。  【参加人数】 ・107人	145
10	1	6	教育振興費	奨学資金  【教育課】	31,200	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。  【内訳】 ○高校生： 7,680千円（32人） ○大学生等：23,520千円（49人）  ※（ ）内は貸付者数	145
10	1	7	語学指導外国青年招致事業費	語学指導外国青年招致事業費  【教育課】	8,067	英語教育の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）により各小中学校で英語の授業を開催した。なお、平成26年8月より、これまでよりも1名増員し、2名体制となっている。  【主な内訳】 ○報酬： 6,067千円 ○社会保険料： 841千円 ○雇用保険料： 52千円 ○公舎賃借料： 427千円  【授業回数】 ・階上小学校 17回 ・石鉢小学校 22回 ・赤保内小学校 28回 ・道仏小学校 23回 ・大蛇小学校 16回 ・小舟渡小学校 23回 ・階上中学校 61回 ・道仏中学校 55回	145
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料  【教育課】	3,276	【内訳】 ○大蛇小学校：1,310千円（17台） ○道仏小学校：1,966千円（24台）  ※（ ）内は借上台数	147
10	2	1	学校管理費	教材備品（備品購入費）  【教育課】	2,047	【内訳】 ○階上小学校： 250千円 ○石鉢小学校： 500千円 ○赤保内小学校：404千円 ○道仏小学校： 340千円 ○大蛇小学校： 205千円 ○小舟渡小学校：348千円	147



科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	2	1	学校管理費	教育用パソコン (備品購入費)  【教育課】	464	【内訳】 ○道仏小学校：464千円（2台）  ※（ ）内は購入台数	147
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費)  【教育課】	1,007	小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。  【購入冊数】 ・階上小学校 60冊 ・石鉢小学校 187冊 ・赤保内小学校 183冊 ・道仏小学校 109冊 ・大蛇小学校 63冊 ・小舟渡小学校 77冊  【蔵書数】 ・階上小学校 2,042冊 ・石鉢小学校 8,833冊 ・赤保内小学校 7,349冊 ・道仏小学校 5,173冊 ・大蛇小学校 4,710冊 ・小舟渡小学校 2,287冊	147
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置 事業  【教育課】	2,072	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタントを配置した。  【内訳】 ○理科観察実験アシスタント賃金：2,061千円 ○費用弁償：11千円	147
10	2	2	教育振興費	スクールソーシャルワーカー 報償金  【教育課】	257	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、児童生徒のケアに努めた。  ・延相談件数 105件	147
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (小学校)  【教育課】	2,775	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。  ・対象児童数 121人	147

10款 教育費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設備借上料  【教育課】	2,207	【内訳】 ○階上中学校：1,923千円（42台） ○道仏中学校：284千円（42台）  ※（ ）内は借上台数	149
10	3	1	学校管理費	教材備品  【教育課】	832	【内訳】 ○階上中学校：386千円 ○道仏中学校：445千円	149
10	3	1	学校管理費	学校図書  【教育課】	782	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。  【購入冊数】 ・階上中学校 267冊 ・道仏中学校 230冊  【蔵書数】 ・階上中学校 4,535冊 ・道仏小学校 5,606冊	149
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費（中学校）  【教育課】	3,838	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、通学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。  ・対象生徒数 73人	149
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理費  【教育課】	259	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索が可能。  【内訳】 ○回線使用料：91千円 ○システム保守委託料：168千円	151
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金  【教育課】	494	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。  ・成人式開催日 平成27年1月11日（日） ・新成人数 238人 ・成人式参加数 163人 ・実行委員会委員数 8人 ・打合せ回数 10回	151

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	4	2	社会教育活動費	社会教育活動事業費  【教育課】	2,125	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国などを開催した。また、平成25年からは安全で安心な消費生活の実現を図るための講演会を開催している。 【主な内訳】 ○講師謝金： 1,025千円 ○講演等委託料： 485千円  ・はしかみキャンパス回数 35回（1,751人） ・生きがい中央大学回数 10回（290人） ・わんぱく王国回数 9回（84人）  ※（ ）内は延参加者数	151
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理事業費  【教育課】	600	陶芸作業所管理に係る経費。  【主な内訳】 ○電気料： 349千円 ○敷地借上料： 236千円  ・陶芸教室開催数 29回 ・延利用者数 256人	151
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金  【教育課】	1,298	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるように、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。  ・開催日 平成26年11月1日（土）・2日（日） ・入場者数 4,500人	153
10	4	4	公民館費	講師謝金  【教育課】	225	学習機会の拡充と学習内容の充実、また町民の学習ニーズに応えるため、各分野の講座や教室を開催した。  ・講座及び教室数 4講座 ・開催回数 20回	153
10	4	4	公民館費	施設管理運営等委託料  【教育課】	640	道仏公民館及び道仏体育館について、月曜日から土曜日の17時以降及び日曜日・祝日の管理運営を委託により行った。	155
10	4	4	公民館費	建築物等定期調査報告書作成委託料  【教育課】	103	建築基準法第12条及び同法施行令第16条の規定による建築設備の調査・報告に係る委託料。	155

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングインストラクター派遣委託料  【教育課】	5,897	石鉢ふれあい交流館内のトレーニングルームについて、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、管内の警備と図書貸出業務等も兼務する。  ・トレーニングルーム延利用者数 10,175人	155
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	建築物等定期調査報告書作成業務委託料  【教育課】	114	建築基準法第12条及び同法施行令第16条の規定による建築設備の調査・報告に係る委託料。	155
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	トレーニングマシン（備品購入費）  【教育課】	2,493	石鉢ふれあい交流館のトレーニングマシン トレッドミル1台、レッグカール1台、アップライトバイク1台を老朽化により更新した。	157
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業  【教育課】	276	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。  【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金：109千円 ○運営委員会委員謝金：30千円  ・延利用児童数 1,146人	157
10	4	7	町史編さん事業費	町史編さん事業  【教育課】	1,544	大正期から戦前に至るまでの、町に関わる行政史の編さんを行うための事業費。  【内訳】 ○謝礼金：1,498千円 ○消耗品費：46千円	157
10	4	9	旧金山沢小学校改修事業費	旧金山沢小学校改修事業  【教育課】	120,617	平成22年度を持って閉校となった旧金山沢小学校について、民俗資料保管施設、地区集会施設として活用するため、用途変更のための改修工事を行った。  【主な内訳】 ○監理委託料：4,536千円 ○改修工事：104,640千円 ○施設備品：8,446千円	157

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	4	10	遺跡発掘調査事業費	遺跡発掘調査事業 （繰越明許費）  【教育課】	2,618	八戸鉱産㈱から依頼を受けて、金山沢水無堆積場等の遺跡発掘調査を行った。調査費用については、事業者である八戸鉱産㈱による全額負担。なお、平成26年度は報告書を作成し調査は終了した。  【主な内訳】 ○印刷製本費： 2,592千円 ○郵便料・通信運搬費：26千円	159
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金  【教育課】	2,966	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。  【各種大会の開催】 ・軟式野球、卓球など8種目（609人） ※（ ）内は延参加者数  【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会（237人） ・県民体育大会（124人） ・県民駅伝競走大会（15人） ・スポーツ少年団（野球、ミニバスケット）（207人） ※（ ）内は選手派遣数  【主管及び後援事業】 ・はしかみつつつじマラソン大会 ・町内駅伝競走大会 ・町民大運動会 ・町民文化祭ゲートボール大会	159
10	5	1	保健体育総務費	スポーツ推進委員補助金  【教育課】	68	スポーツ推進委員のユニフォーム購入に対する助成として、購入費の2分の1を補助した。	159
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料  【教育課】	57,888	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。	161
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料  【教育課】	588	中央体育館について、火曜日から日曜日の管理運営を委託により行った。	161

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】	250	中央体育館の敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部行政区へ委託し行った。  ・草刈面積 2,412㎡ ・作業回数 3回	161
10	5	3	体育館費	中央体育館電気設備漏洩等工事 【教育課】	1,069	中央体育館の電気設備の漏電に対応するため、工事を行った。	161
10	5	4	道仏コミュニティセンター(仮称)整備事業費	道仏コミュニティセンター(仮称)整備事業 【教育課】	71,728	老朽化した道仏体育館を取り壊し、体育施設と集会所機能を併せ持つコミュニティセンターを整備する。平成26年度は道仏体育館の解体工事とコミュニティセンターの設計を行った。  【主な内訳】 ○解体工事設計監理委託料：1,469千円 ○新築工事設計委託料：19,705千円 ○解体工事：36,529千円 ○用地買収費：13,397千円(取得面積 1,762㎡)	163
10	5	5	町民プール管理費	プール管理委託料 【教育課】	9,180	町民プールについて、監視及び清掃等の管理を三八五流通(株)へ委託し行った。  ・プール延利用者数 19,402人	163
10	5	5	町民プール管理費	プールフロア(備品購入費) 【教育課】	2,376	利用者の安全確保のため、老朽化により破損したプールフロアを部分的に更新した。	163
10	5	6	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理 【教育課】	1,913	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。平成26年度は維持管理を効率よく行うため、バイブレーションローラーを購入し、保管のための車庫を増築した。  【主な内訳】 ○消耗品費：84千円 ○車庫増築工事：896千円 ○バイブレーションローラー：853千円  【延利用者数】 ・一般 502人 ・学生 4,572人	165

---

## 1 1 款 災害復旧費

---

### 主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
			—	—	—	—	—



---

## 1 2款 公債費

---

### 主要施策

1 2 款 公債費主要施策

(単位：千円)

科目 款	コード 項 目		目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総合政策課】	736,445	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】 ○既往償還分：736,445千円</p> <p>【町債現在高】 ・平成24年度末現在 8,307,309千円 ・平成25年度末現在 7,868,744千円 ・平成26年度末現在 7,583,368千円</p>	165
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【総合政策課】	131	<p>東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。</p> <p>・対象者 4人 ・平成24年度末現在高 10,067千円 ・平成25年度末現在高 9,937千円 ・平成26年度末現在高 9,806千円</p>	165
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総合政策課】	112,427	<p>これまで町が公共投資などのために借り入れた町債について、利子を返済した。</p> <p>【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 10,664千円 ○1%以上2%未満： 64,393千円 ○2%以上3%未満： 29,478千円 ○3%以上4%未満： 5,475千円 ○4%以上5%未満： 1,100千円 ○5%以上6%未満： 1,317千円</p>	165

---

## 1 3款 諸支出金

---

### 主要施策

13款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】	180,849	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積立分 180,000千円</li> <li>・利子分 849千円</li> </ul> <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度末現在 1,618,350千円</li> <li>・平成25年度末現在 1,539,205千円</li> <li>・平成26年度末現在 1,570,054千円</li> </ul>	167
13	1	2	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】	18	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子分 18千円</li> </ul> <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度末現在 136,936千円</li> <li>・平成25年度末現在 73,899千円</li> <li>・平成26年度末現在 59,917千円</li> </ul>	167
13	1	3	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】	47	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子分 47千円</li> </ul> <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度末現在 186,068千円</li> <li>・平成25年度末現在 186,114千円</li> <li>・平成26年度末現在 186,161千円</li> </ul>	167
13	1	4	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総合政策課】	579	<p>東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるための基金。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積立分 500千円</li> <li>・利子分 79千円</li> </ul> <p>【積立分内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附金・住宅エコポイント等分 16千円</li> <li>・平成25年度事業精算分 484千円</li> </ul> <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度末現在 142,261千円</li> <li>・平成25年度末現在 66,729千円</li> <li>・平成26年度末現在 54,817千円</li> </ul>	167
13	1	5	東日本大震災復興交付金基金費	東日本大震災復興交付金基金積立金 【総合政策課】	59,055	<p>東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるための基金。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積立分 59,023千円</li> <li>・利子分 32千円</li> </ul> <p>【積立分内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興交付金 59,023千円</li> </ul> <p>【基金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度末現在 37,515千円</li> <li>・平成25年度末現在 178,671千円</li> <li>・平成26年度末現在 182,238千円</li> </ul>	167

1 3 款 諸支出金主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
13	1	6	公共用地取得 基金費	公共用地取得基 金積立金  【総合政策課】	21	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。  【内訳】 ・利子分 21千円  【基金残高】 ・平成25年度末現在 85,950千円 ・平成26年度末現在 68,822千円	167
13	1	7	地域の元気臨 時交付金基金 費	地域の元気臨時 交付金基金積立 金  【総合政策課】	40	国から交付された地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用 創出臨時交付金）の対象となる事業を円滑に実施するための基金。  【内訳】 ・利子分 40千円  【基金残高】 ・平成25年度末現在 159,151千円 ・平成26年度末現在 0千円	167

余白

## 4 借地契約の状況

## 借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】	11,213	【内訳】 ○役場庁舎： 3,711千円 (9,739.71㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ○旧国保診療所： 2,462千円 (6,462.22㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ○ハートフルプラザ・はしかみ：5,040千円 (13,229.00㎡) 《S55年 8月～H32年 7月》 ※ ( ) 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	55
2	7	2	集会所管理費	敷地借上料 【総合政策課】	778	【内訳】 ○金山沢集会所： 120千円 (1,555.65㎡) 《H26年 4月～H27年 3月》 ○長根集会所： 115千円 (1,203.02㎡) 《H26年 4月～H27年 3月》 ○野場集会所： 50千円 (1,000.00㎡) 《H26年 4月～H27年 3月》 ○田代集会所： 75千円 (1,013.76㎡) 《H26年 4月～H27年 3月》 ○小舟渡集会所： 418千円 (1,679.00㎡) 《H26年 4月～H27年 3月》 ※ ( ) 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	73
4	1	8	廃棄物処理施設管理費	敷地借上料 【町民生活課】	410	【内訳】 ○不燃物最終処分場：410千円 (20,563.93㎡) 《H 3年 4月～H26年 7月》 ※ ( ) 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	97
6	1	5	農業・農村活性化事業費	土地借上料 【産業振興課】	139	【内訳】 ○町民農園：139千円 (19,928.00㎡) 《H26年 4月～H27年 3月》 ※ ( ) 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	103
6	1	15	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】	1,510	【内訳】 ○放牧場：1,510千円 (649,128.00㎡) 《H 9年 4月～H40年 3月》 ※ ( ) 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	109
6	1	18	中山間地域総合整備事業費	土地借上料 【建設課】	143	【内訳】 ○仮設道路等用地：143千円 (3,032.50㎡) 《H26年 9月～H27年 2月》 ※ ( ) 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間	111



## 借地契約の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容(成果等)	決算書
款	項	目					
6	2	3	階上岳保全監理事業費	敷地借上料 【産業振興課】	2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円(908,386.00㎡) 《H9年4月～H40年3月》 ※( )内は借地面積 ※《 》内は借地期間	113
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】	6,075	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：6,075千円(15,536.13㎡) (道の駅はしかみ) 《H4年10月～H39年9月》 ※( )内は借地面積 ※《 》内は借地期間	119
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】	234	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円(12,991.00㎡) 《H23年4月～H48年3月》 ※( )内は借地面積 ※《 》内は借地期間	131
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】	153	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円(344.00㎡) 《H7年8月～H27年7月》 ○第3分団屯所：9千円(95.00㎡) 《H26年4月～H36年3月》 ○第5分団屯所：30千円(414.40㎡) 《H25年9月～H35年8月》 ○第6分団屯所：84千円(485.00㎡) 《H8年4月～H28年3月》 ※( )内は借地面積 ※《 》内は借地期間	135
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】	236	【内訳】 ○陶芸作業所前：236千円(1,365.29㎡) 《H21年6月～H31年6月》 ※( )内は借地面積 ※《 》内は借地期間	151
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】	800	【内訳】 ○町民体育館：800千円(2,100.30㎡) 《S59年4月～H32年7月》 ※( )内は借地面積 ※《 》内は借地期間	161
				計	24,416		

余白

## 5 特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	147,068	<p>介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①介護給付費分（標準給付費の12.5%） ②地域支援事業費分（介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.75%） ③事務費分（一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等）</p> <p>【内訳】 ①介護給付費分： 136,988千円 ②地域支援事業費分： 2,135千円 ③事務費分： 7,945千円</p>	87
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【保健福祉課】	42,933	<p>後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①事務費分（一般管理費、徴収費等） ②保険基盤安定分（低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分）</p> <p>【内訳】 ①事務費分： 9,589千円 ②保険基盤安定分： 33,344千円</p>	87
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【保健福祉課】	188,328	<p>国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分並びに同特別会計の適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①保険基盤安定分（低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額） ②財政安定化支援事業分（保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額） ③出産育児一時金（出産育児一時金の2/3） ④事務費分（一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等） ⑤財政支援特別分（①から④の公費負担分以外の税込不足の補填分）</p> <p>【内訳】 ①保険基盤安定分： 83,445千円 ②財政安定化支援事業分： 13,880千円 ③出産育児一時金： 3,640千円 ④事務費分： 17,363千円 ⑤財政支援特別分： 70,000千円</p>	91
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】	32,804	<p>漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。</p> <p>①総務費分（一般管理費、予備費） ②施設管理費分（施設管理費） ③公債費分（長期債償還元金、長期債償還利子）</p> <p>【内訳】 ①総務費分： 5,928千円 ②施設管理費分： 1,928千円 ③公債費分： 24,948千円</p>	123

特別会計繰出金の状況

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業 特別会計繰出金  【建設課】	111,519	公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。  ①総務費分（一般管理費、予備費） ②施設管理費分（施設管理費） ③事業費分（公共下水道事業費） ④公債費分（長期債償還元金、長期債償還利子）  【内訳】 ①総務費分： 21,971千円 ②施設管理費分：15,041千円 ③事業費分： 0千円 ④公債費分： 74,507千円	129
				計	522,652		

余白

## 6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	426,200	22.8	440,296	23.9	▲ 14,096	▲ 3.2
使用料及び手数料	602	0.1	458	0.0	144	31.4
国庫支出金	511,410	27.3	518,112	28.2	▲ 6,702	▲ 1.3
療養給付費等交付金	58,246	3.1	81,393	4.4	▲ 23,147	▲ 28.4
前期高齢者交付金	220,742	11.8	195,391	10.6	25,351	13.0
県支出金	109,023	5.8	105,284	5.7	3,739	3.6
共同事業交付金	252,715	13.5	231,141	12.6	21,574	9.3
財産収入	25	0.0	30	0.0	▲ 5	▲ 16.7
繰入金	228,328	12.2	204,493	11.1	23,835	11.7
繰越金	47,095	2.5	52,638	2.9	▲ 5,543	▲ 10.5
諸収入	16,663	0.9	10,881	0.6	5,782	53.1
合計	1,871,049	100.0	1,840,117	100.0	30,932	1.7

【歳出】

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	15,661	0.9	14,566	0.8	1,095	7.5
保険給付費	1,140,125	64.7	1,080,731	62.0	59,394	5.5
後期高齢者支援金等	238,854	13.5	256,652	14.7	▲ 17,798	▲ 6.9
前期高齢者納付金等	181	0.0	254	0.0	▲ 73	▲ 28.7
老人保健拠出金	9	0.0	10	0.0	▲ 1	▲ 10.0
介護納付金	112,758	6.4	117,774	6.8	▲ 5,016	▲ 4.3
共同事業拠出金	225,105	12.8	219,826	12.6	5,279	2.4
保健事業費	12,016	0.7	11,703	0.7	313	2.7
基金積立金	25	0.0	30	0.0	▲ 5	▲ 16.7
諸支出金	17,201	1.0	41,476	2.4	▲ 24,275	▲ 58.5
合計	1,761,935	100.0	1,743,022	100.0	18,913	1.1

歳入決算額は、前年度比3,093万2千円、1.7%増の18億7,104万9千円となった。主な増減としては、療養給付費等交付金2,314万7千円、28.4%減、前期高齢者交付金2,535万1千円、13.0%増、繰入金2,383万5千円、11.7%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,891万3千円、1.1%増の17億6,193万5千円となった。主な増減としては、保険給付費5,939万4千円、5.5%増、後期高齢者支援金等1,779万8千円、6.9%減、共同事業拠出金527万9千円、2.4%増、諸支出金2,427万5千円、58.5%減などとなっている。



2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	2	1	賦課徴税費	税滞納管理システム管理費  【税務課】	7,332	町税等の滞納及び滞納処分情報を管理するためのシステムに係る経費。個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計38%、国民健康保険特別会計62%で按分している。  【内訳】 ○機器保守委託料：88千円 ○システム保守委託料：386千円 ○システム移行用データ作成委託料：4,352千円 ○機器借上料：316千円 ○システム借上料：1,908千円 ○システム用データ使用料：282千円  【平成26年度末の状況】 ・国民健康保険税収納率 63.08%（前年度 62.22%） ・国民健康保険税滞納額 207,940千円（前年度 236,763千円）	191
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般）  【保健福祉課】	933,994	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。  ・一般被保険者数 4,055人（平成26年度末） ・給付件数 57,345件	193
2	1	2	退職被保険者等療養給付費	療養給付費（退職）  【保健福祉課】	47,608	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、65歳未満の被保険者で一定の条件を満たす者。  ・退職被保険者数 198人（平成26年度末） ・給付件数 3,538件	193
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般）  【保健福祉課】	5,633	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。  ・支給件数 1,053件	193
2	1	4	退職被保険者等療養費	療養費（退職）  【保健福祉課】	287	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。  ・支給件数 74件	193

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【保健福祉課】	3,590	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式及び手続きが定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。	195
2	1	6	一般被保険者特別療養給付費	特別療養給付費（一般） 【保健福祉課】	82	特別療養費は、「資格証明書」の交付を受けた世帯の方が、医療機関の窓口で医療費を全額負担し、後日、その内容を審査して決定した額から一部負担金の割合に応じて給付する制度。 ・給付件数 5件	195
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【保健福祉課】	136,073	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 1,874件	195
2	2	2	退職被保険者高額療養費	高額療養費（退職） 【保健福祉課】	6,794	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が支給される。 ・支給件数 82件	195
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【保健福祉課】	5,010	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円支給される。 ・支給件数 12件	197
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【保健福祉課】	1,050	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。 ・支給件数 21件	197

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
3	1	1	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金 【保健福祉課】	238,836	後期高齢者医療制度（長寿医療制度）の財源は、国・県・町の公費（税金）が約5割、後期高齢者の方の保険料が1割、残りの約4割を現役世代が国民健康保険や健康保険組合等から「後期高齢者支援金」として負担している。	197
4	1	1	前期高齢者納付金	前期高齢者納付金 【保健福祉課】	163	前期高齢者とは、65歳から74歳までの高齢者をいい、前期高齢者の制度は退職者医療制度や任意継続保険者制度に代わるものとなる。 前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整は、保険者間において生じている前期高齢者に係る医療費の不均衡を調整する仕組みで、前期高齢者加入率の全国平均を基準として、前期高齢者加入率が全保険者平均を下回る保険者は前期高齢者納付金を納付することになり、前期高齢者加入率が全保険者平均を上回る保険者は、前期高齢者交付金が交付されることになる。	199
6	1	1	介護納付金	介護納付金 【保健福祉課】	112,758	介護納付金は、第2号被保険者となる40歳以上65歳未満の国民健康保険加入者が支払う介護保険料分のこと。	199
7	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金	高額医療費共同事業医療費拠出金 【保健福祉課】	43,470	高額医療費共同事業は、高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金（国及び県が各々1/4を財政支援）を財源として交付金を交付する事業。	201
7	1	2	保健財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金 【保健福祉課】	181,635	保険財政共同安定化事業は、市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、レセプト1件あたり30万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業。	201

2. 国民健康保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
8	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費 【保健福祉課】	8,139	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：7,923千円 ○特定保健指導委託料：216千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 1,023人 ・特定保健指導数 43人 ・特定保健指導数（町指導数） 5人	201
8	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【保健福祉課】	1,277	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などはたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 17人 ・40歳以上 663人	203

## 7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	7,887	19.2	7,148	16.1	739	10.3
繰入金	32,804	79.8	36,984	83.2	▲ 4,180	▲ 11.3
繰越金	392	1.0	314	0.7	78	24.8
諸収入	14	0.0	0	0.0	14	皆増
合計	41,097	100.0	44,446	100.0	▲ 3,349	▲ 7.5

【歳出】

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,622	13.9	9,897	22.4	▲ 4,275	▲ 43.2
施設管理費	9,926	24.5	9,504	21.6	422	4.4
公債費	24,946	61.6	24,653	56.0	293	1.2
合計	40,494	100.0	44,054	100.0	▲ 3,560	▲ 8.1

歳入決算額は、前年度比334万9千円、7.5%減の4,109万7千円となった。主な増減としては、使用料及び手数料が73万9千円、10.3%増、繰入金が418万円、11.3%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比356万円、8.1%減の4,049万4千円となった。主な増減としては、総務費が427万5千円、43.2%減、施設管理費が42万2千円、4.4%増などとなっている。

【平成26年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 987人
- ・処理区域内加入人口 816人
- ・水洗便所設置済人口 568人
- ・区域内加入率 82.7%
- ・区域内水洗化率 69.6%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	5,622	<b>【主な内訳】</b> ○使用料収納等事務処理委託料：426千円 ・処理委託件数 1,641件	221
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	9,926	<b>【主な内訳】</b> ○電気料：3,795千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所  ○修繕料：99千円  ○電話料・電話架設料：214千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所  ○処理施設管理委託料：3,201千円 ・委託先：㈱清掃センター  ○汚泥処理委託料：1,229千円 ・処理量 87.04 t  ○マンホール蓋修繕工事：1,048千円	221
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】	18,121	漁業集落排水事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。  <b>【内訳】</b> ○既往債償還分：18,121千円  <b>【町債現在高】</b> ・平成24年度末現在 306,548千円 ・平成25年度末現在 289,154千円 ・平成26年度末現在 271,033千円	223
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】	6,825	漁業集落排水事業のために借入れした町債について、利子を返済した。  <b>【借入年利別内訳】</b> ○1%未満： 14千円 ○1%以上2%未満：1,169千円 ○2%以上3%未満：4,552千円 ○3%以上4%未満： 657千円 ○4%以上5%未満： 433千円	223

余白



## 8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	193,195	16.5	183,121	15.8	10,074	5.5
使用料及び手数料	93	0.0	63	0.0	30	47.6
国庫支出金	283,380	24.2	273,523	23.5	9,857	3.6
支払基金交付金	320,591	27.4	312,769	26.9	7,822	2.5
県支出金	160,286	13.7	156,940	13.5	3,346	2.1
財産収入	9	0.0	4	0.0	5	125.0
繰入金	195,789	16.8	194,607	16.8	1,182	0.6
繰越金	660	0.1	678	0.1	▲ 18	▲ 2.7
諸収入	3,623	0.3	3,730	0.3	▲ 107	▲ 2.9
町債	12,000	1.0	36,000	3.1	▲ 24,000	▲ 66.7
合計	1,169,626	100.0	1,161,435	100.0	8,191	0.7

【歳出】

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	13,001	1.1	9,677	0.8	3,324	34.3
保険給付費	1,090,569	93.8	1,058,865	92.2	31,704	3.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	
基金積立金	36,720	3.2	60,472	5.3	▲ 23,752	▲ 39.3
地域支援事業費	14,307	1.2	14,042	1.2	265	1.9
諸支出金	7,930	0.7	5,775	0.5	2,155	37.3
合計	1,162,527	100.0	1,148,831	100.0	13,696	1.2

歳入決算額は、前年度比819万1千円、0.7%増の11億6,962万6千円となった。主な増減としては、保険料1,007万4千円、5.5%増、国庫支出金985万7千円、3.6%増、町債2,400万円、66.7%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,369万6千円、1.2%増の11億6,252万7千円となった。主な増減としては、保険給付費3,170万4千円、3.0%増、基金積立金2,375万2千円、39.3%減などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費  【保健福祉課】	6,959	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。  【内訳】 ○機器保守委託料： 109千円 ○システム保守委託料： 1,218千円 ○システム改修委託料： 3,352千円 ○資料作成等委託料： 454千円 ○機器借上料： 1,827千円	243
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料  【保健福祉課】	1,256	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するには、介護予防サービス計画を作成しなければならないが、新規利用者は地域包括支援センターで、継続利用者は指定介護予防支援事業者に委託し、計画を作成した。  ・計画作成数 837件 ・うち委託数 311件	243
1	3	1	介護認定諸費	介護認定調査委託料  【保健福祉課】	869	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については「指定市町村事務受託法人」が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。  ・調査委託件数 268件	243
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費  【保健福祉課】	985,842	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援および要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割が自己負担となる。  ・給付件数 12,239件	245
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費  【保健福祉課】	35,839	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。  【第1号被保険者数】 ・3,621人  【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 89人 ・第2号被保険者 5人  【給付件数】 ・要支援1 630件 ・要支援2 1,271件	245

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【保健福祉課】	27,853	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。  ・給付件数 2,648件	245
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【保健福祉課】	37,597	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。  ・給付件数 1,646件	245
2	5	2	特定入所者介護予防サービス等諸費	特定入所者介護予防サービス等諸費 【保健福祉課】	27	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。  ・給付件数 6件	247
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【保健福祉課】	2,310	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。  ・給付件数 101件	247
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【保健福祉課】	36,720	【内訳】 ・積立分 36,711千円（うち財政安定化基金借入金分12,000千円） ・利子分 9千円  【基金残高】 ・平成24年度末現在 12,006千円 ・平成25年度末現在 27,041千円 ・平成26年度末現在 26,984千円	247

2. 介護保険特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
5	1	1	一次予防事業費	一次予防事業委託料 【保健福祉課】	4,872	<p>介護予防事業は、市区町村単位で実施要項等を策定して実施されているため、その具体的なプログラムは市区町村により異なるが、基本的には、厚生労働省が地域支援事業の実施について作成している「地域支援事業実施要綱」に沿った内容となっている。</p> <p>同要綱は、平成22年8月6日に改正され、改正要綱で介護予防事業は「一次予防事業（旧一般高齢者施策）」、「二次予防事業（旧特定高齢者施策）」に大別された。</p> <p>一次予防事業は、第1号被保険者のすべての人を対象に、元気な高齢者ができるだけ寝たきりや認知症などの介護が必要な状態にならないように、生活機能の維持又は向上を図るための事業。具体的には、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一次予防事業評価事業からなる。</p> <p>【内訳】 ○ほのぼの交流会開催事業：2,316千円（2,460人） ○ハート生き生き事業：2,555千円（4,427人）</p> <p>※（ ）内は延参加人数</p>	247
5	1	2	二次予防事業費	通所型介護予防事業委託料 【保健福祉課】	4,161	<p>二次予防事業は、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の人（改正前は「特定高齢者」）を対象として実施され、要介護状態等となることを予防することを目的としている。</p> <p>【内訳】 ○見心園分：2,125千円（537人） ○社会福祉協議会分：2,036千円（536人）</p> <p>※（ ）内は延参加人数</p>	249
5	2	1	包括支援事業費	地域包括支援センター支援システム管理費 【保健福祉課】	1,048	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行う。</p> <p>【内訳】 ○機器保守委託料：158千円 ○システム保守委託料：360千円 ○システム借上料：529千円</p>	249
5	2	2	任意事業費	ほのぼの交流協力員等設置事業委託料 【保健福祉課】	1,312	<p>ほのぼの交流員等設置事業は、高齢者等をはじめ、誰もが共に支え合い住み慣れた地域の中で安心して暮らせるような社会を構築するため、地域の住民参加による福祉活動を推進するための事業。</p> <p>・ほのぼの交流協力員数 115人 ・近隣ネット協力員数 110人</p>	249
5	2	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【保健福祉課】	625	<p>介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>・支給者数 12人</p>	249

余白

## 9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	12,344	4.7	21,708	9.8	▲ 9,364	▲ 43.1
使用料及び手数料	19,372	7.4	16,657	7.5	2,715	16.3
国庫支出金	58,958	22.3	48,970	22.1	9,988	20.4
繰入金	111,519	42.3	83,285	37.6	28,234	33.9
繰越金	1,844	0.7	1,454	0.6	390	26.8
諸収入	882	0.3	583	0.3	299	51.3
町債	58,900	22.3	49,000	22.1	9,900	20.2
合計	263,819	100.0	221,657	100.0	42,162	19.0

【歳出】

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	23,916	9.2	9,508	4.3	14,408	151.5
施設管理費	33,989	13.0	31,093	14.2	2,896	9.3
公共下水道事業費	118,012	45.2	105,956	48.2	12,056	11.4
公債費	85,207	32.6	73,256	33.3	11,951	16.3
合計	261,124	100.0	219,813	100.0	41,311	18.8

歳入決算額は、前年度比4,216万2千円、19.0%増の2億6,381万9千円となった。主な増減としては、分担金及び負担金936万4千円、43.1%減、国庫支出金998万8千円、20.4%増、繰入金2,823万4千円、33.9%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比4,131万1千円、18.8%増の2億6,112万4千円となった。主な増減としては、総務費1,440万8千円、151.5%増、公共下水道事業費1,205万6千円、11.4%増などとなっている。

【平成26年度概況】

- ・事業認可面積 191ha
- ・処理区域面積 98.86ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 3,890人
- ・処理区域内加入人口 1,334人
- ・水洗便所設置済人口 1,334人
- ・区域内加入率 34.29%
- ・区域内水洗化率 34.29%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値



2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】	23,916	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○使用料収納等事務処理委託料：1,328千円</li> <li>・処理委託件数 3,974件</li> </ul> <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○システム改修委託料：1,928千円</li> <li>○機器借上料：126千円</li> <li>○システム借上料：1,102千円</li> <li>・賦課対象者数 79人</li> <li>・猶予対象者数 35人</li> <li>・減免対象者数 0人</li> <li>・収納率 86.51%</li> </ul> <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○システム保守委託料：130千円</li> <li>○データ作成委託料：633千円</li> <li>・追加管渠延長 2,413m</li> <li>・管理管渠延長 29,759m</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○水洗便所等工事資金補給金補助金：63千円</li> <li>・借入申請者数 0人</li> <li>・借入者数 0人</li> <li>・全借入者数 22人（平成26年度末）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共下水道接続奨励金：780千円</li> <li>・申請者数 14人</li> <li>・交付者数 14人</li> </ul>	267
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】	33,989	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電気料：7,554千円</li> <li>・処理場 1箇所</li> <li>・中継ポンプ場 2箇所</li> <li>・マンホールポンプ 5箇所</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○修繕料：531千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電話料・電話架設料：270千円</li> <li>・処理場 1箇所</li> <li>・中継ポンプ場 2箇所</li> <li>・マンホールポンプ 5箇所</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○処理施設管理委託料：19,813千円</li> <li>・委託先：(株)清掃センター</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○汚泥成分分析委託料：292千円</li> <li>○汚泥等処分委託料：996千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○茨島浄化センター雑用水配管凍結防止工事：107千円</li> <li>○茨島浄化センターCRT監視装置更新工事：2,052千円</li> </ul>	267
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 【建設課】	39,348	<p>【管渠（下水道整備）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○枝線（1-18工区）：12,594千円（L=226.0m）</li> <li>○枝線（2-12工区）：6,800千円（L=93.6m）</li> <li>○枝線（2-13工区）：5,200千円（L=88.0m）</li> <li>○枝線（3-19工区）：14,754千円（L=260.9m）</li> </ul> <p>※事業が完了しなかったため、47,454千円を平成27年度へ繰り越した。</p>	269

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容 (成果等)	決算書
款	項	目					
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事 (繰越明許費)  【建設課】	23,226	<b>【管渠 (下水道整備)】</b> ○枝線 (1-17工区) : 1,660千円 (L=142.9m) ○枝線 (3-18工区) : 18,800千円 (L=268.9m) ○枝線 (3-19工区) : 2,766千円 (L= 49.0m)	269
4	1	1	元金	長期償還元金  【建設課】	46,779	これまで公共下水道事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。  <b>【内訳】</b> ○既往償還分 : 46,779千円  <b>【町債現在高】</b> ・平成24年度末現在 1,966,366千円 ・平成25年度末現在 1,981,099千円 ・平成26年度末現在 1,993,220千円	271
4	1	2	利子	長期償還利子  【建設課】	38,429	これまで町が公共下水道事業のために借入れした町債について、利子を返済した。  <b>【借入年利率別内訳】</b> ○1%未満 : 434千円 ○1%以上2%未満 : 10,274千円 ○2%以上3%未満 : 27,721千円	271

## 1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	53,799	55.5	53,891	56.0	▲ 92	▲ 0.2
使用料及び手数料	49	0.1	36	0.0	13	36.1
繰入金	42,933	44.2	41,623	43.3	1,310	3.1
繰越金	103	0.1	584	0.6	▲ 481	▲ 82.4
諸収入	107	0.1	125	0.1	▲ 18	▲ 14.4
合計	96,991	100.0	96,259	100.0	732	0.8

【歳出】

款別	平成26年度		平成25年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,383	9.7	9,625	10.0	▲ 242	▲ 2.5
後期高齢者医療広域連合納付金	86,697	90.0	86,048	89.5	649	0.8
諸支出金	304	0.3	483	0.5	▲ 179	▲ 37.1
合計	96,384	100.0	96,156	100.0	228	0.2

歳入決算額は、前年度比73万2千円、0.8%増の9,699万1千円となった。主な増減としては、保険料9万2千円、0.2%減、繰入金131万円、3.1%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比22万8千円、0.2%増の9,638万4千円となった。主な増減としては、総務費24万2千円、2.5%減、後期高齢者医療広域連合納付金64万9千円、0.8%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

(単位：千円)

科目コード			目の名称	施策名等	決算額	内容（成果等）	決算書
款	項	目					
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療 事務支援システム 経費  【保健福祉課】	3,474	後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。  【内訳】 ○機器保守委託料： 130千円 ○機器借上料： 895千円 ○システム使用料：2,449千円	287
2	1	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金  【保健福祉課】	86,697	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金（負担割合：県3/4、町1/4）を納付するもの。  【内訳】 ○後期高齢者医療保険料：53,353千円 ○保険基盤安定繰入金： 33,344千円  ・被保険者数 1,827人（平成26年度末）	287

